

# HITACHI

Reliable Solutions

## コーポレートビジョン

FY2025-2Q



ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部

## 目次

1

会社概要

2

中期経営計画の概要

3

FY2025-2Q 決算説明会資料



2027年 4月1日

日立建機から

# LANDCROSへ

Solutions Beyond Machinery

# LANDCROS

画像の建設機械はイメージです。実際の製品とは異なります。

- ・ 2027年4月1日に「日立建機株式会社」は、「ランドクロス株式会社」へ、商号を変更します。
- ・ 新たなコーポレートブランドは「LANDCROS」です。
- ・ 「LANDCROS」は、私たちのVisionとこれまで大切にしてきた言葉を込めた皆さまへの約束です。



⋮

**豊かな大地、豊かな街を未来へ**

安全で持続可能な社会の実現に貢献します

⋮

**Customer Reliable Open Solutions**

お客さまに信頼されるオープンなソリューション



本格生産開始	従業員数*1	連結子会社数*1 国内7社 海外76社	稼働台数
1950年	26,101名	83社	約41万台
売上収益*2	海外売上収益比率*2	調整後営業利益*2	時価総額*3
1兆3,713億円	84%	1,450億円	10,822億円

\*1 2025年3月末 \*2 2025年3月期 \*3 2025年10月末時点



- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立  
日立建機株式会社を設立 } 第1の創業
- 1973 ● 独自技術を搭載した国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級  
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを  
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する  
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化

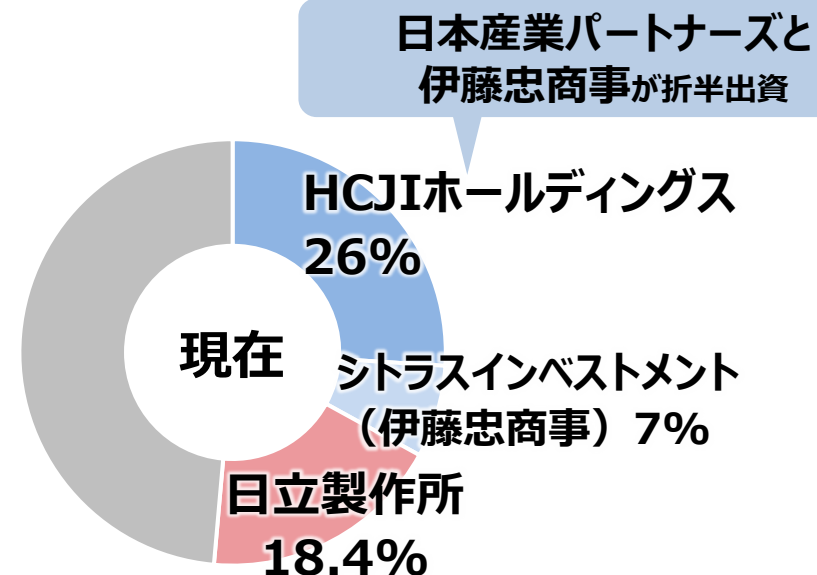
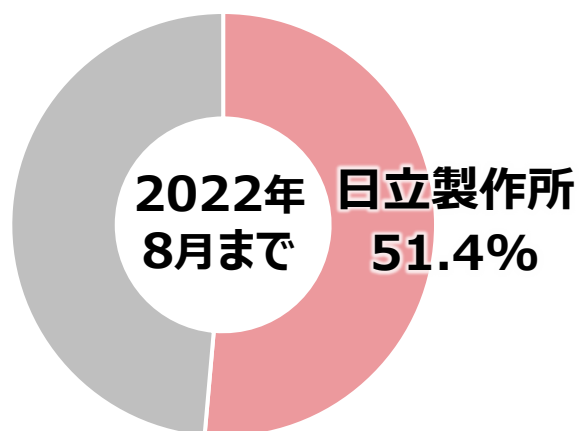


- 2022年3月 ● 本格的な米州事業独自展開を開始  
米州で米ディア社との合併事業を解消
- 2022年8月 ● 日立グループから独立  
日立製作所が保有する当社株式の約半数を  
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却
- 2027年4月 ● ランドクロス株式会社へ商号変更  
(予定) コーポレートブランドは「LANDCROS」

## 第2の創業

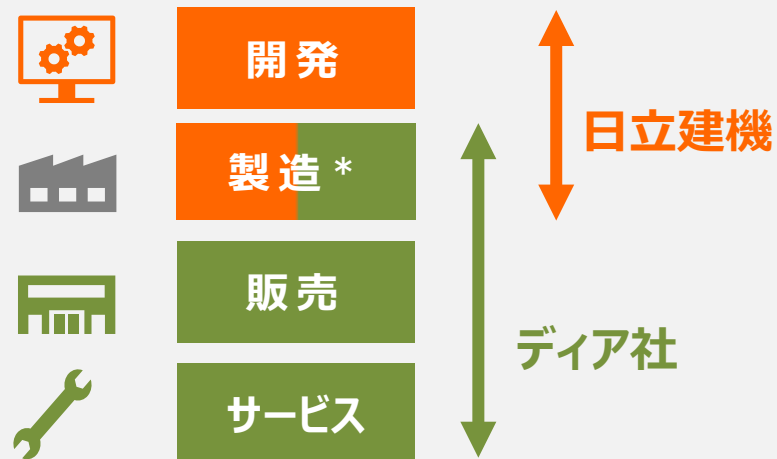
# LANDCROS

### 株主構成の推移



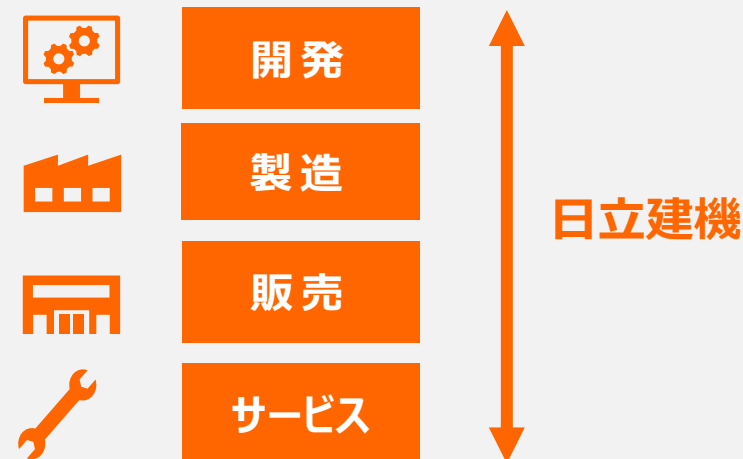
## 米ディア社との合併事業を解消。開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

### 2022年2月まで：米ディア社との合併事業



\* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

### 現在：独自展開



\* 製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

## 独自展開で広がるビジネスチャンス

- 新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- バリューチェーン事業の本格展開
- アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化



油圧ショベル・ホイールローダ・大型ダンプトラック事業が主力  
ミニから超大型までフルラインで展開する油圧ショベルが最大の強み

## コンパクト



ミニショベル



ミニホイールローダ

## コンストラクション



油圧ショベル



ホイールローダ



バックホーローダ



道路機械

## マイニング



超大型油圧ショベル



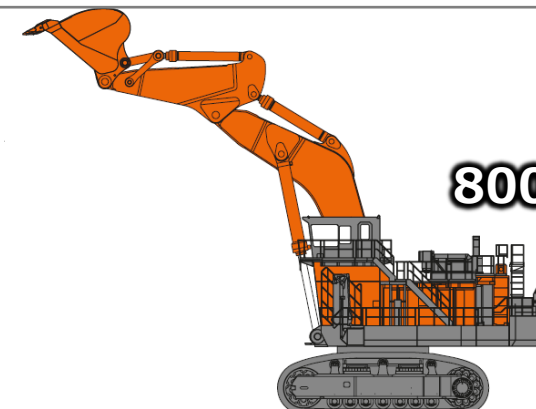
リジッドダンプトラック



800kg



20t



800t





## コンパクト



## コンストラクション



## マイニング





## 部品・サービス

機械の安定稼働に貢献



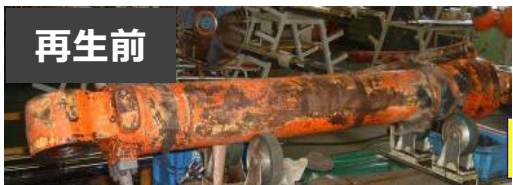
約76万種類の部品を供給



定期メンテナンス



故障予兆診断



再生前



再生後

再生部品

## レンタル・中古車

メーカーならではの高い品質



豊富なレンタル機種



中古車オークション

## スペシャライズド・パーツ・サービス

マイニングに特化したサービス・ソリューション



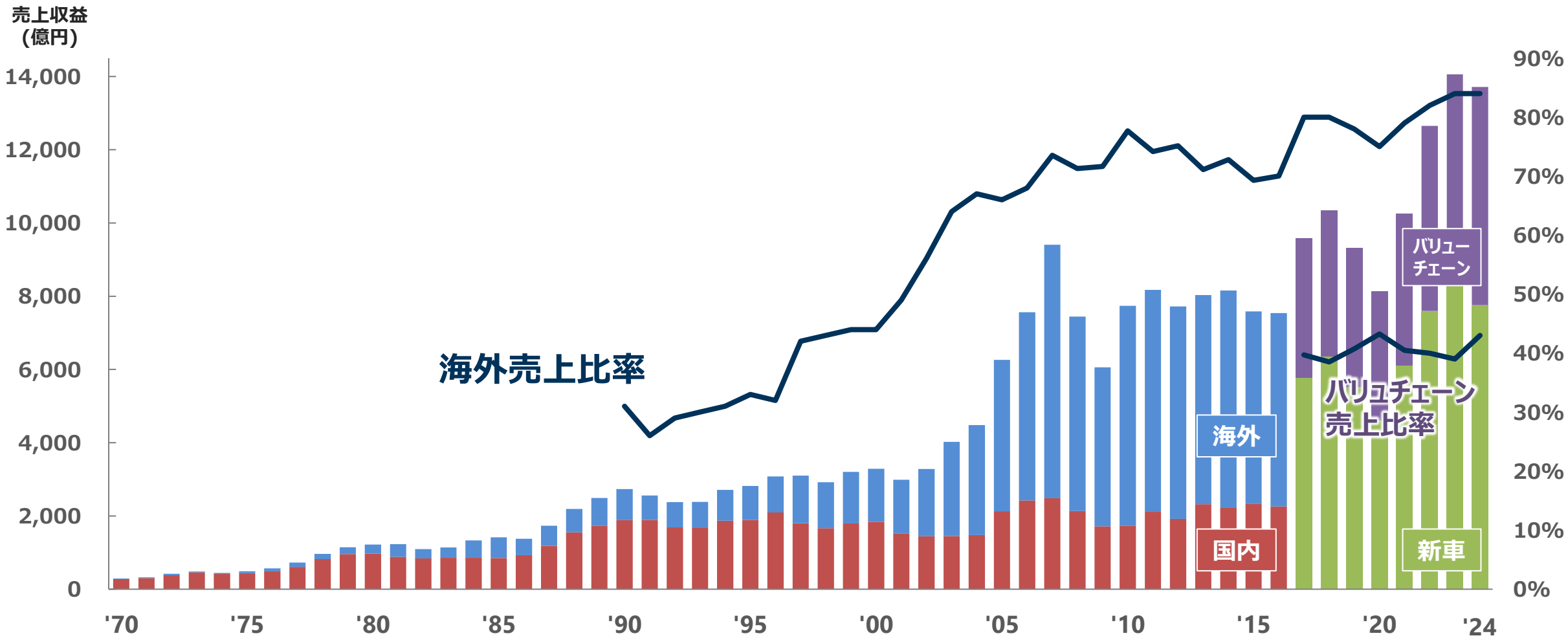
消耗部品の製造・販売



アフターサービス事業

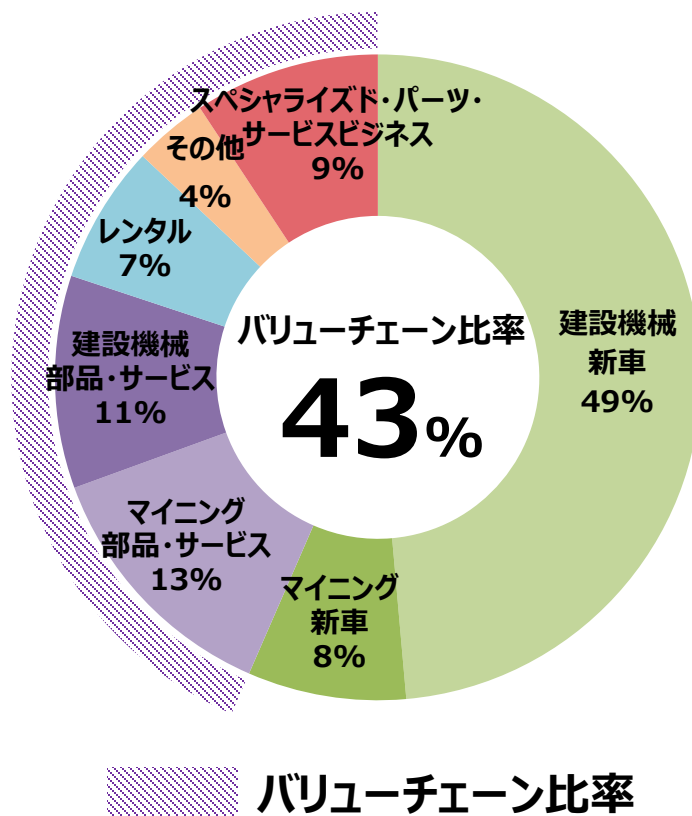
## ConSiteの活用によりバリューチェーン事業を拡大



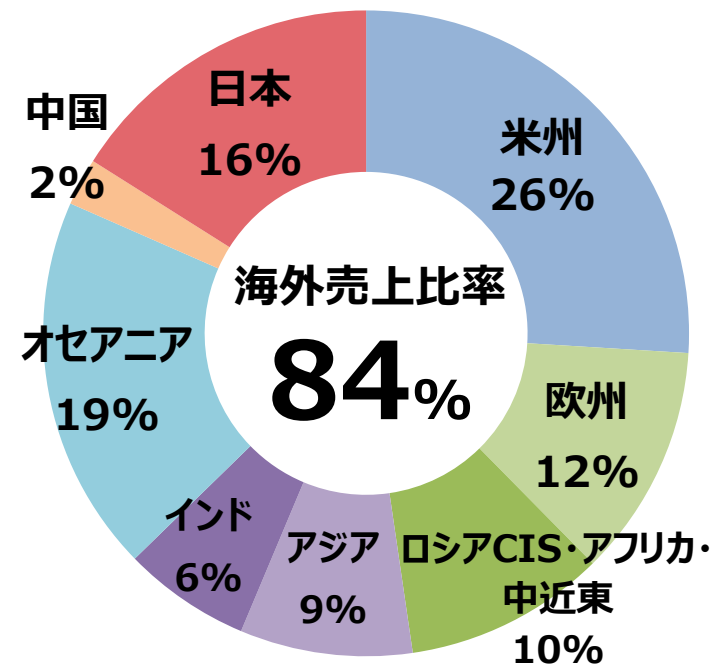


2024年度売上収益：1兆3,713億円

事業別売上比率



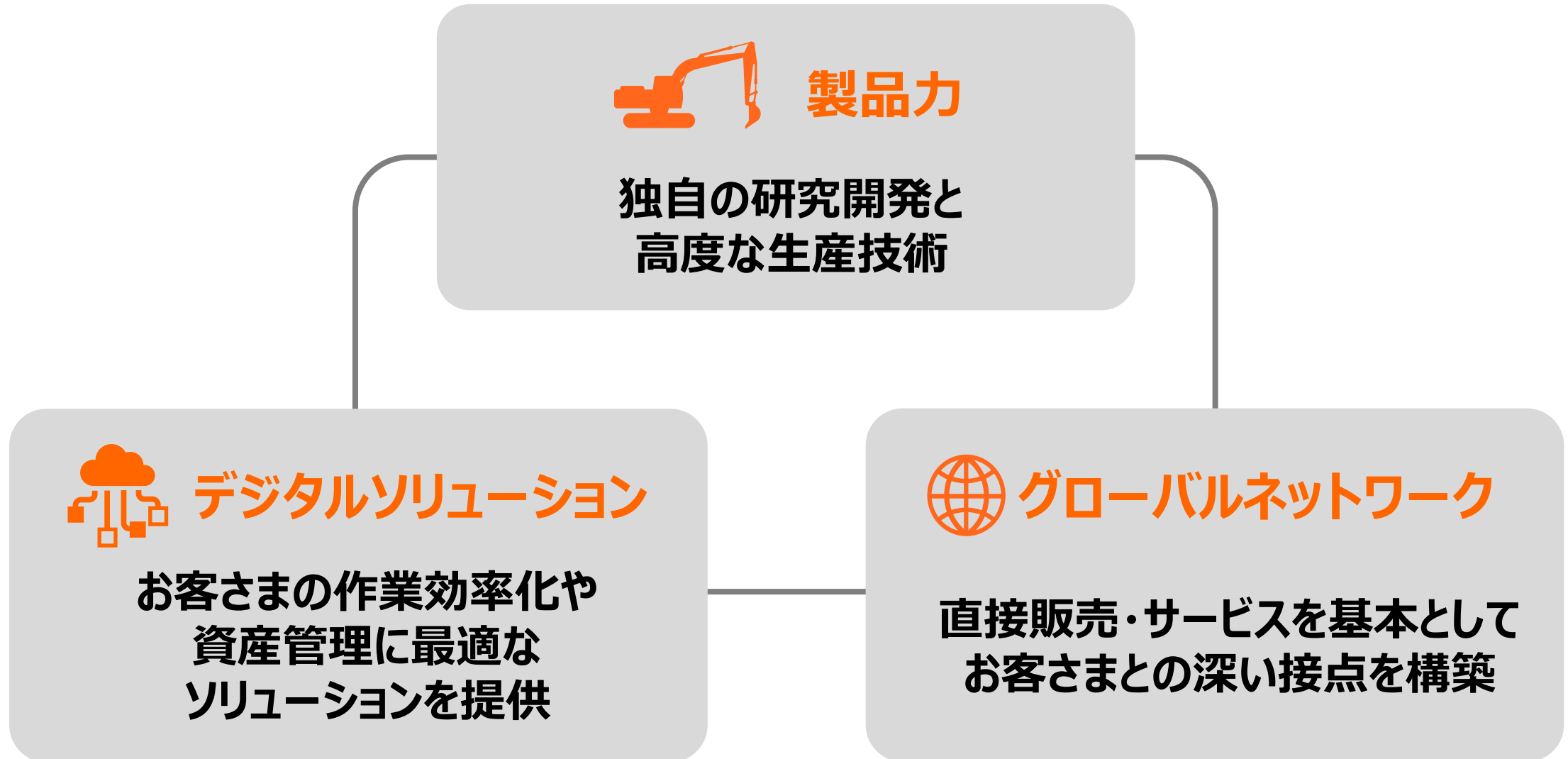
地域別売上比率





 生産拠点    販売・サービス拠点    研究開発拠点    再生工場（部品や本体の再製造）





1

会社概要

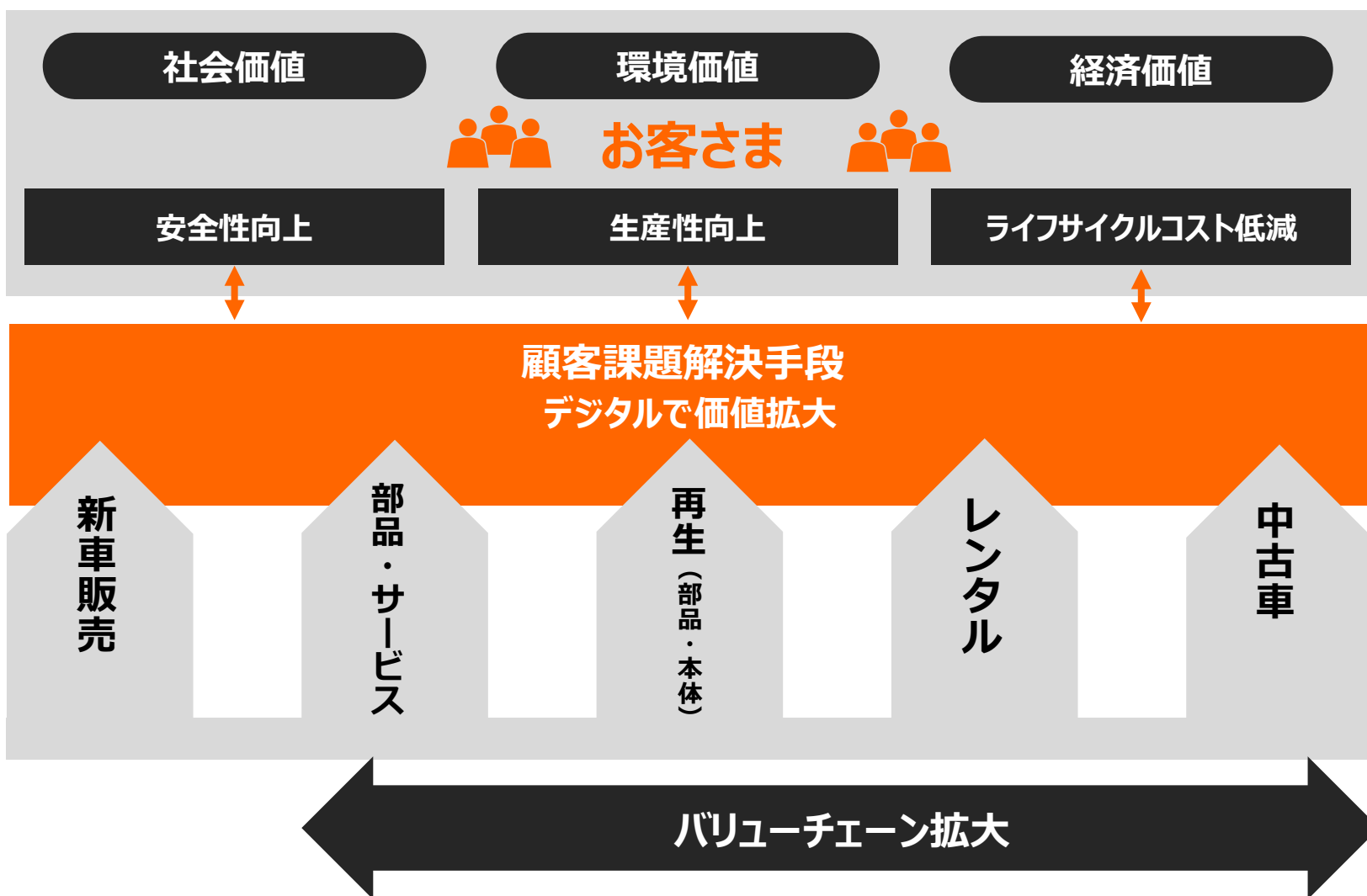
2

中期経営計画の概要

3

FY2025-2Q 決算説明会資料

## 革新的ソリューションの提供で真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



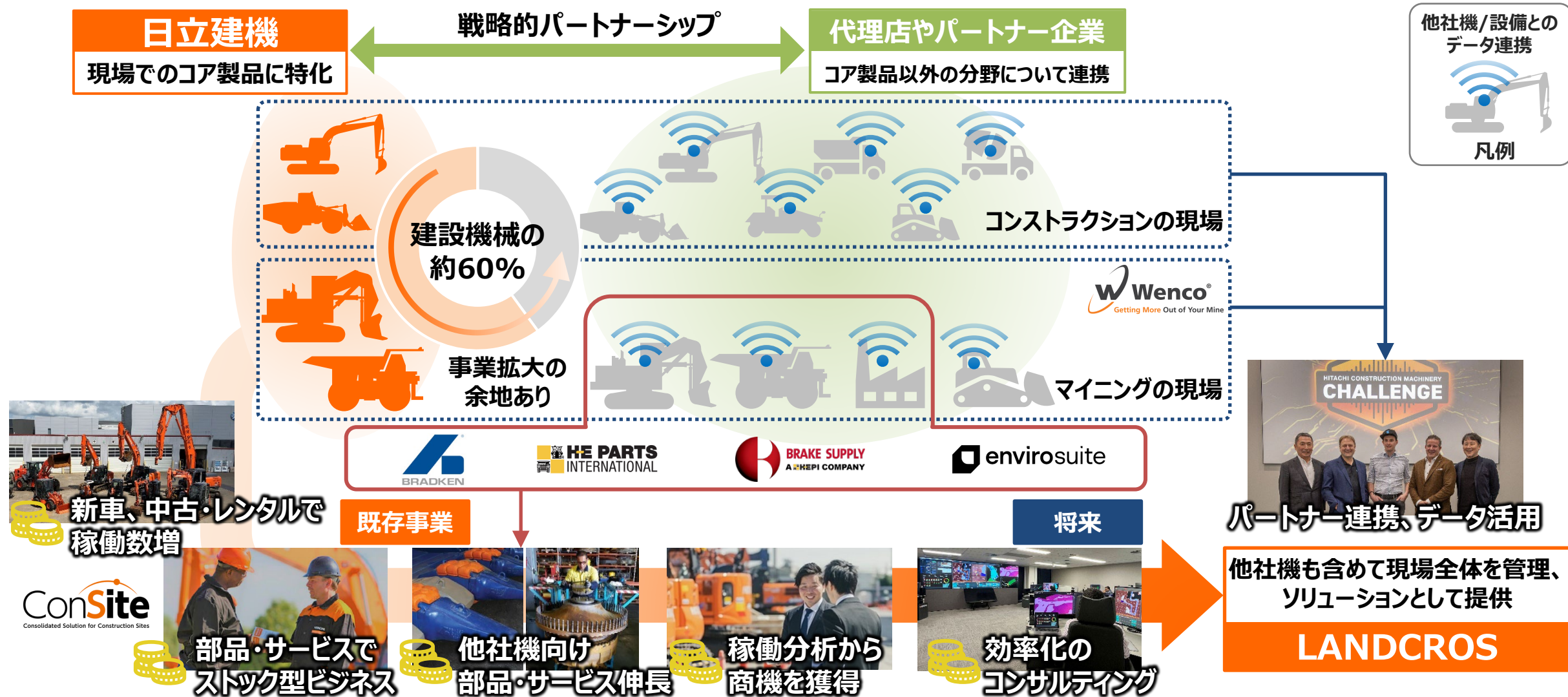
### 経営戦略の柱

顧客に寄り添う  
革新的ソリューションの提供

バリューチェーン事業の拡充

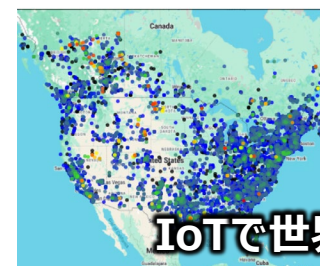
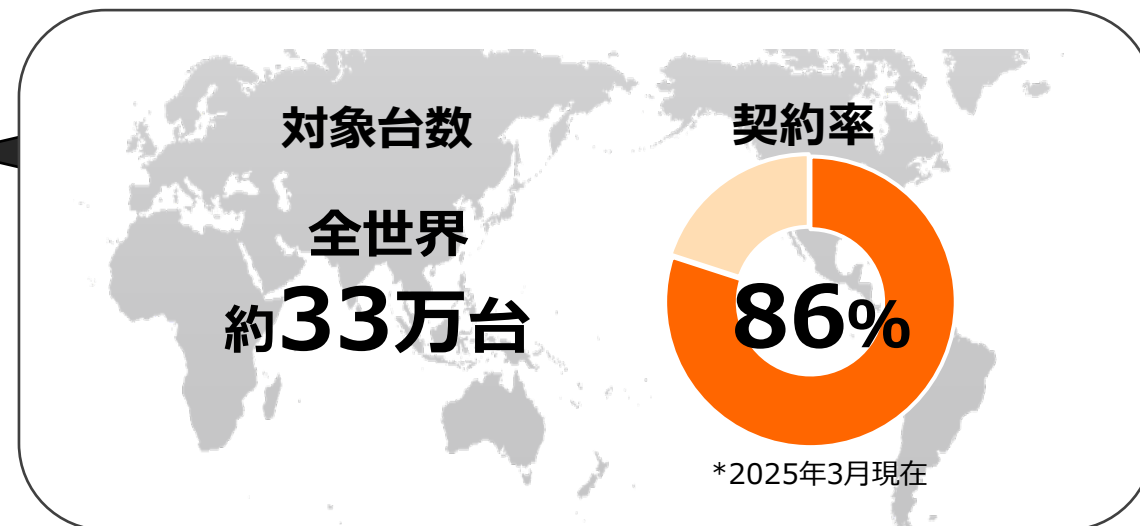
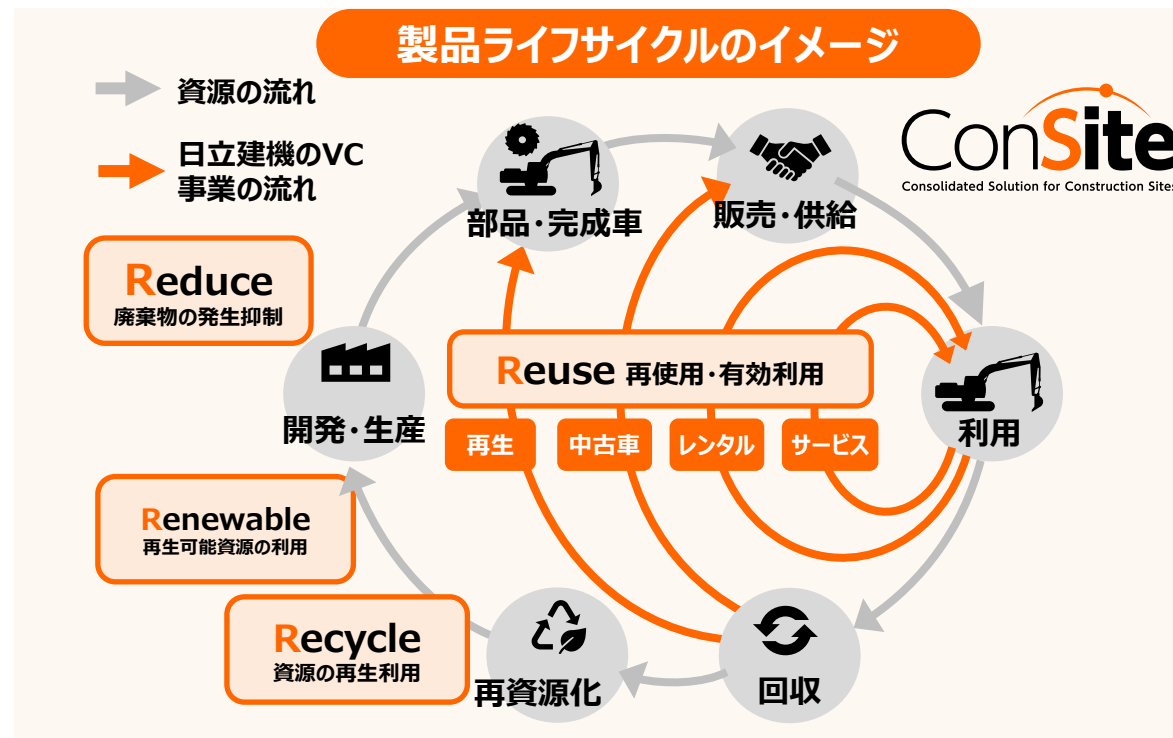
米州事業の拡大

人・企業力の強化



コア製品に特化することでアセットは増やさず、外部とのオープンな連携で事業領域を広げる

## 製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大



**IoTで世界中の機械の位置・稼働状況を把握**

ライフサイクルを通じて機械を見守り、稼働年数を長期化



- オイル分析など独自技術で故障予兆を検知  
故障前にメンテナンスの提案が可能
- ダウンタイム短縮で、機械の資産価値を維持
- 直接販売・サービス体制を基本として顧客目線でソリューションを提供



## 直系販売・サービスの地域と同等の捕捉率を米州含む世界全体でめざす

$$\text{捕捉率(\%)} = \frac{\text{部品売上}}{\text{ポテンシャル金額}^*}$$

### 理論上の拡販余地

- ・市場部品の流入
- ・推奨交換時間を超えた使用

### 部品売上

約40%

約60%

ポテンシャル  
金額\*

\*建設機械の稼働データと交換部品リストを基に算出した期待できる部品売上

### 全世界の平均捕捉率

2024年度実績 約**60%**

### 直系販売・サービス地域

日本・東南アジア・オセアニア・アフリカなど

約**70%**

### 独立系販売・サービス地域

米州・欧州（英・仏・蘭除く）・インドなど

約**40%**

## 機械の使用年数や用途、予算に応じて3つの部品ブランドの中からご提案

### 純正部品

Hitachi Construction Machinery

**GENUINE PARTS**

### 認定サプライヤー生産部品

Hitachi Construction Machinery

**SELECTED PARTS**

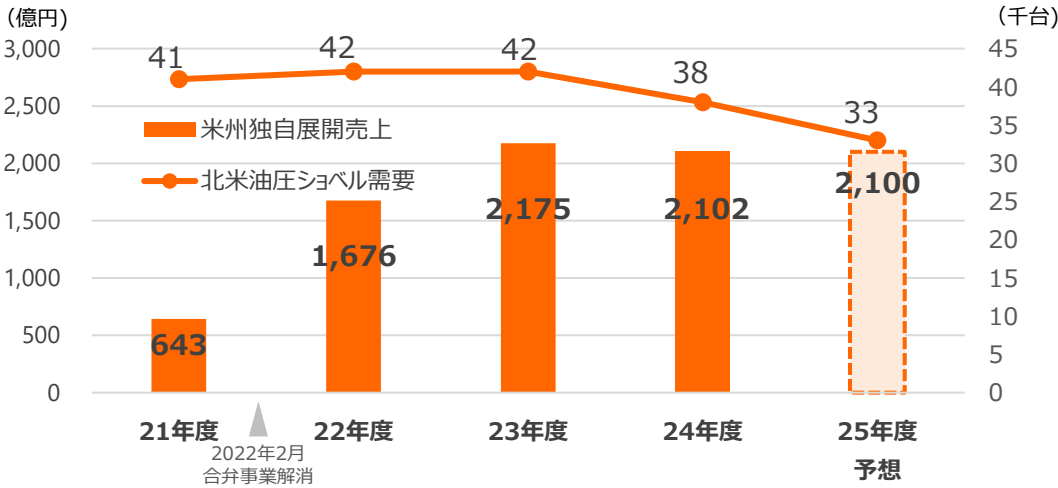
### 再生部品

Hitachi Construction Machinery

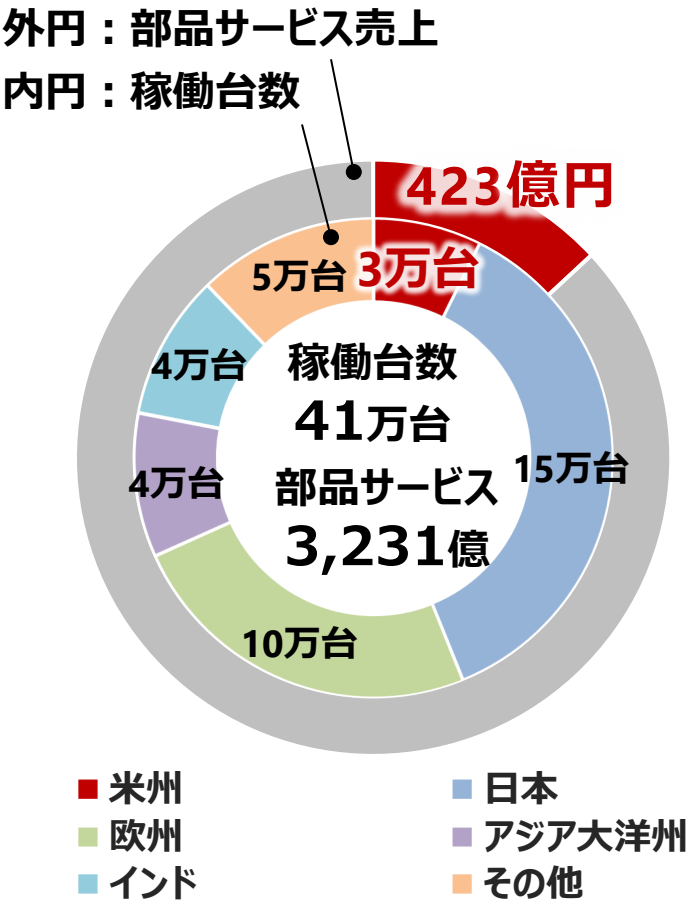
**REMANUFACTURED**

新車販売拡大に伴い稼働台数が増加。部品サービスにさらなる成長の余地

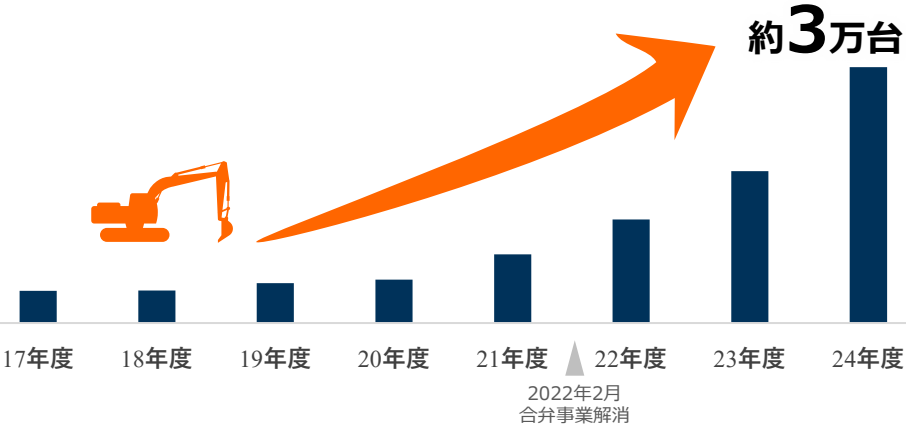
米州独自展開事業 売上推移



部品サービス売上と稼働台数（24年度実績）



当社機械の稼働台数（米州）



## パートナーとの協業で建設・鉱山現場全体の環境負荷低減をめざす

### コンパクト・コンストラクション

#### 電動建機ラインアップ



2tクラス



5tクラス



8tクラス



13tクラス

### 可搬式充電設備

アルフェン社(蘭)・伊藤忠商事との協業  
(欧州市場)九州電力との協業  
(日本市場)

### マイニング



有線式電動 超大型ショベル



フル電動ダンプトラック



大気品質・粉じん等を  
リアルタイムに遠隔監視・分析



環境管理ソリューション

### パートナーとの研究拠点

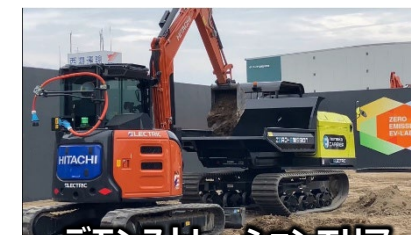
#### ZERO EMISSION EV-LAB (千葉県)

協力企業

いすゞ自動車

伊藤忠商事

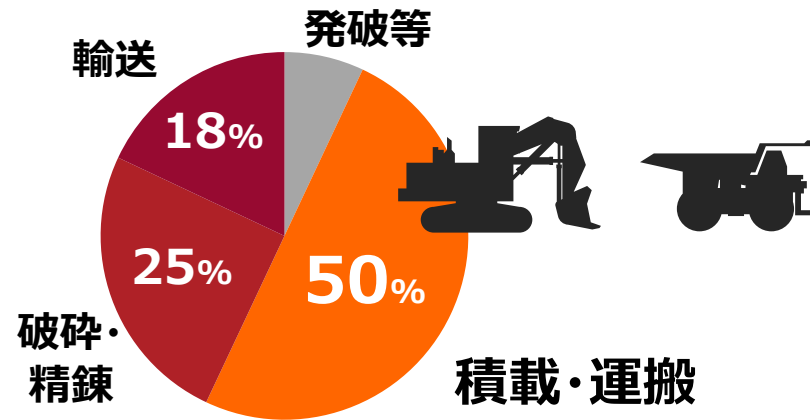
九州電力



デモンストレーションエリア

世界初、鉱山現場で超大型のフル電動ダンプトラック実証試験を開始。2027年度の製品化をめざす

## 鉱山現場の工程別CO<sub>2</sub>排出割合



## 電動化における課題

- 課題1: バッテリーが重く積載量が低下
- 課題2: 停車時間の増加により稼働率が低下
- 課題3: 急速充電設備の投資、バッテリー寿命の低下

## ディーゼルエンジン式とフル電動式の比較

20時間/日・350日の稼働時	ディーゼルエンジン式	フル電動式
ディーゼル燃料消費量	120万リットル/年	0リットル/年
CO <sub>2</sub> 排出量	3,000t/年	0t/年



EH4000AC-3をベースにしたフル電動ダンプトラック

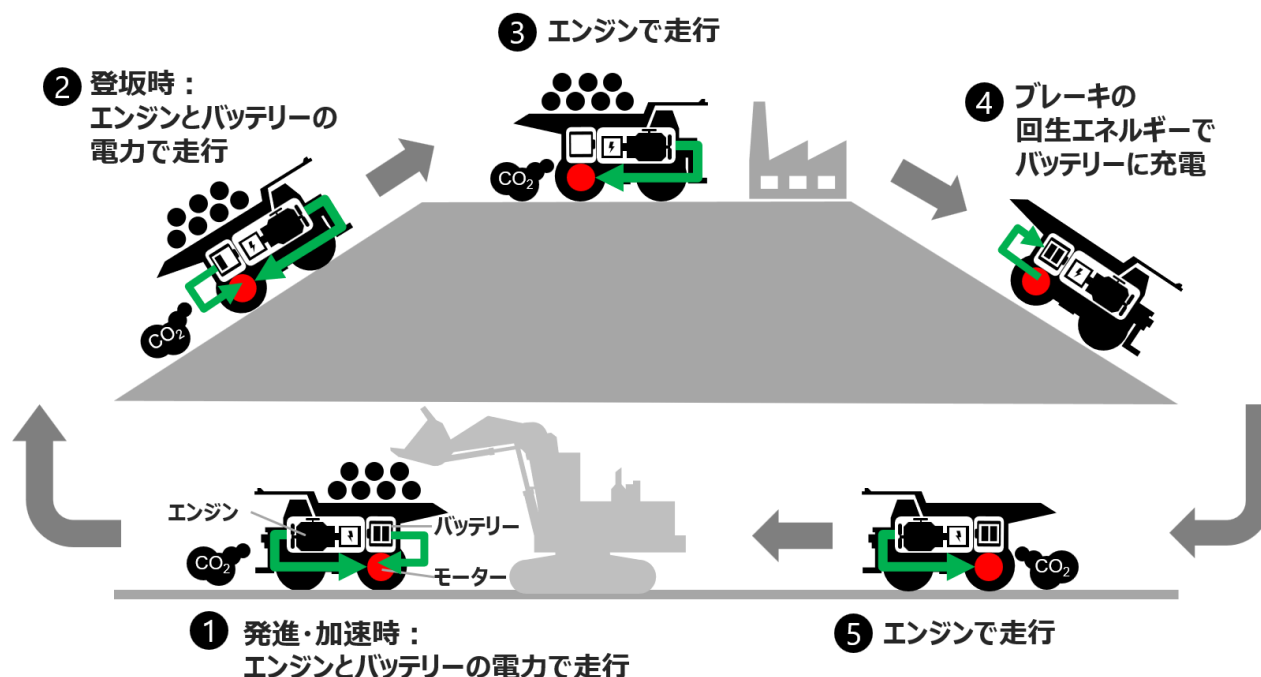


## 南アフリカの鉱山現場でハイブリッドダンプトラック実証試験を開始。2030年度の実用化をめざす

2025年11月 : ハイブリッドダンプトラック製造開始

2027年7月～12月 : 南アフリカ鉱山で実証試験

2030年 : 実用化をめざす



燃料消費量とCO<sub>2</sub>排出量を共に10%以上削減

EH4000AC-3をハイブリッド化した場合の比較

	ディーゼルエンジン式	ハイブリッド式
20時間/日 ・350日の稼働		
ディーゼル燃料	120万リットル/年	約100万リットル/年
CO <sub>2</sub> 排出量	3,000t/年	2,500t*/年



\*HVO(水素化処理植物油) 使用時、理論上300t/年

## 収益構造の変革でキャッシュ創出力向上。維持・強化や成長投資を優先し、一定の財務健全性のもと還元強化

### 基本的な考え方

獲得した営業キャッシュフローを、

- ①維持・強化投資
- ②先行投資
- ③株主還元・有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

キャッシュ  
投資  
フロー

①維持・強化投資

- 生産設備の維持・強化が主体。財務規律を厳守

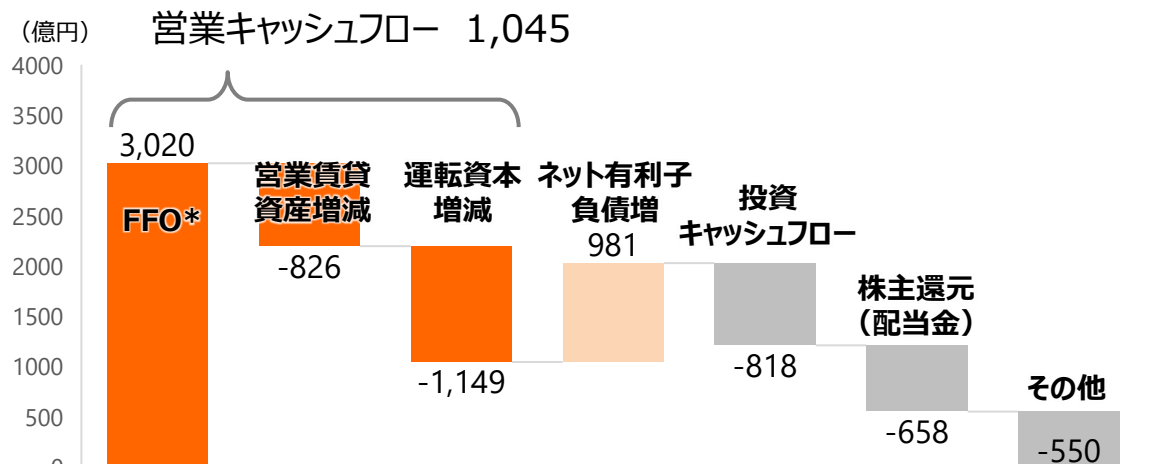
②先行投資

- 注力事業へ投資。M&Aは厳格な投資基準で運用

③株主還元  
+ 有利子負債返済

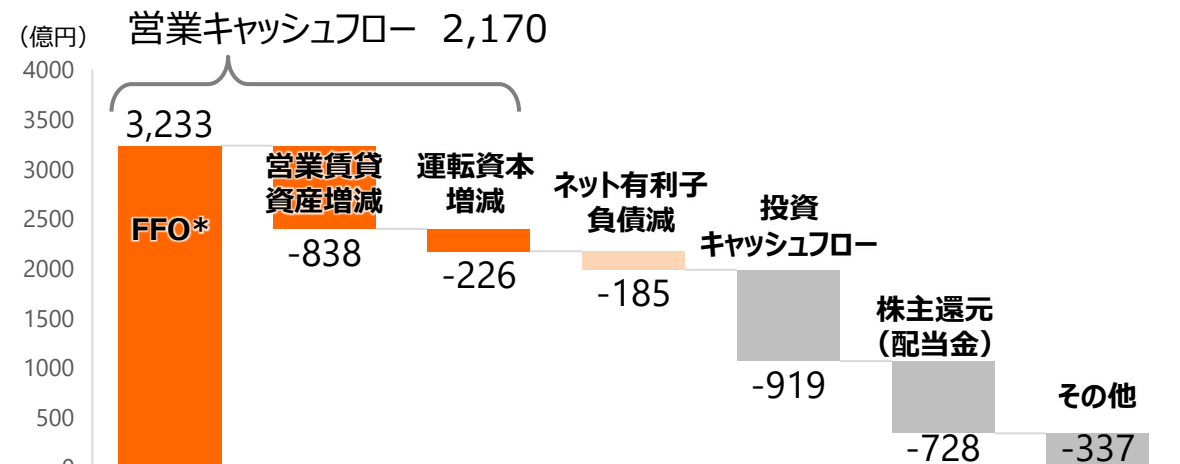
- 一定の財務健全性(格付け維持など)を前提に、増配・自社株買いを検討

### 前中期経営計画（3年累計 FY20～FY22）



\*運転資本調整前営業CF

### 現中期経営計画（2年累計 FY23～FY24[実績]）





# 今中期経営計画の定量的目標（財務）

経営指標		前中計	今中計			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
		実績	実績	実績	今回予想	中計目標
成長性	・バリューチェーン比率	40%	39%	43%	47%以上	50%以上
	・米州事業独自展開による売上収益	1,820億円	2,175億円	2,102億円	2,100億円以上	3,000億円以上
	・売上収益					
	研究開発費比率	1.9%	2.2%	2.7%	3%以上	3%以上
収益性	・調整後営業利益率	10.6%	12.0%	10.6%	10%以上	13%以上
	・EBITDAマージン率*1	14.2%	16.8%	16.1%	16%以上	18%以上
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.60	0.57	0.48	0.45以下	0.40以下
効率性	・営業CFマージン率*1	△2.0%	5.2%	10.5%	13%以上	10%以上
	・ROE	11.0%	13.1%	10.4%	9%以上	13%以上
	・ROIC*1*3	8.4%	9.8%	7.5%	7%以上	9%以上
株主還元*2	・連結配当性向	33.3%	34.2%	45.7%	40%以上	30%～40% を目安に安定的かつ継続的に配当を実施

\*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

\*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元＋有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

\*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

# 今中期経営計画の定量的目標（非財務）

経営指標			前中計	今中計			
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
			実績	実績	実績	今回予想	中計目標
E S G	環境負荷低減 CO <sub>2</sub> 削減 (総量)	生産 (Scope1+2)	△33.0%	△40.4%	△43%	△40%	△40%
		製品 (Scope3)	△21.9%	△20.1%	△24%	△22%	△22%
	ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	海外グループ会社の GM以上の現地化比率*1	72%	71%	72%	75%	75%
		男女別の 管理職比率(連結)*1	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 17%	女性 13% 男性 15%	女性 13% 男性 15%

\*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

1

会社概要

2

中期経営計画の概要

3

**FY2025-2Q 決算説明会資料**

## 中間 実績

### 前年同期比でわずかに減収も、欧州・アジアや北米独自展開事業が堅調で為替影響除けば増収

(前年同期比:売上収益 △1.8% 調整後営業利益 △15.7% 親会社株主に帰属する中間利益 +18.9%)

- 米州OEM事業やオセアニアは前年同期比で減収となった一方、欧州やアジアは引き続き堅調で、全体として為替影響を除く売上収益は増収。
- 米国関税影響が懸念される北米独自展開事業は底堅く推移し、リテールも着実に伸長。
- マイニングのメンテナンスの先送り傾向は、一部地域で改善が見られているものの、顧客は慎重な投資姿勢を維持。
- 調整後営業利益は円高影響や地域・製品構成差の悪化などにより前年同期比で減益となるが、第1四半期に比べて業績は回復基調。親会社株主に帰属する中間利益は、一過性のその他営業収入や金融収支の改善により前年同期比で増益。

## 年度 予想

### 回復基調にある第2四半期の実績を踏まえ、業績予想を上方修正

(前回計画比:売上収益 +200億 調整後営業利益 +20億 親会社株主当期利益 +10億)

- 米国関税政策を中心とした先行き不透明感は依然として継続しているものの、回復基調にある第2四半期の実績を踏まえ、業績予想を上方修正。
- 鉄鋼・アルミ関税の対象拡大を含む関税による原価増は、販売価格引き上げで一定程度を吸収できる見込み。

## 1. 2026年3月期 第2四半期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

当第2四半期は、欧州・アジアや北米独自展開事業が堅調で、為替影響を除き増収。  
売上構成悪化等により減益なるも、その他営業収支と金融収支の改善により親会社株主に帰属する中間利益は増益。

(単位：億円)

		25年度 第2Q累計	24年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
継続事業				
	売上収益	6,541	6,657	△2%
	調整後営業利益 *1	(9.2%) 601	(10.7%) 713	△16%
	営業利益	(10.4%) 677	(10.6%) 708	△4%
	税引前中間利益	(9.3%) 610	(8.2%) 545	12%
	継続事業からの中間利益	(6.5%) 422	(5.3%) 351	20%
非継続事業からの中間利益		-	11	-
親会社株主に帰属する中間利益		(5.8%) 378	(4.8%) 317	19%
EBIT *2		(10.1%) 662	(9.2%) 612	8%
為替	アメリカドル	146.1	152.7	△6.6
	ユーロ	168.5	166.0	2.5
	中国元	20.2	21.1	△0.9
	オーストラリアドル	94.5	101.3	△6.8
1株当たり配当金 *3		75円	65円	10円

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前中間利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

\*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、  
連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。



前年同期比では、オセアニア・中国等で減収となるも、欧州・アジア等で増収となり、為替影響を除くと1%の増収。

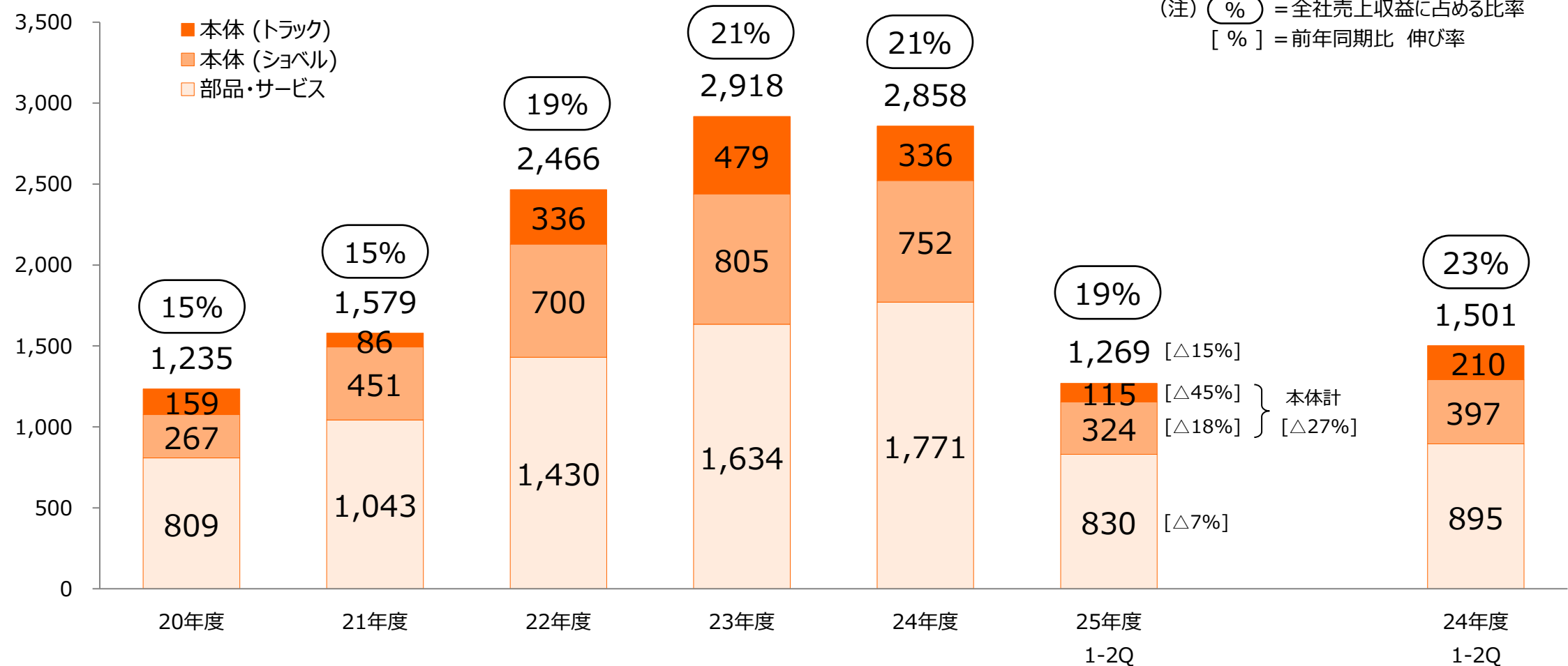
(単位：億円)

		25年度 第2Q累計		24年度 第2Q累計		前年同期比	
						金額	増減率
日本		1,006	15%	998	15%	7	1%
アジア		588	9%	536	8%	52	10%
インド		367	6%	371	6%	△ 4	△1%
オセアニア		1,218	19%	1,412	21%	△ 194	△14%
欧州		924	14%	780	12%	143	18%
米州	北米	1,445	22%	1,466	22%	△ 21	△1%
	中南米	156	2%	237	4%	△ 81	△34%
		1,600	24%	1,703	26%	△ 102	△6%
(内：独自展開)		(1,007)	(15%)	(946)	(14%)	(60)	(6%)
ロシアCIS		87	1%	96	1%	△ 9	△9%
中東		220	3%	199	3%	21	10%
アフリカ		408	6%	413	6%	△ 6	△1%
中国		123	2%	148	2%	△ 25	△17%
合計		6,541	100%	6,657	100%	△ 117	△2%
海外売上収益比率		85%		85%			

\* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

当第2四半期累計は、為替円高影響に加え軟調な資源価格の影響により、本体、部品・サービスともに減収。

(単位：億円)

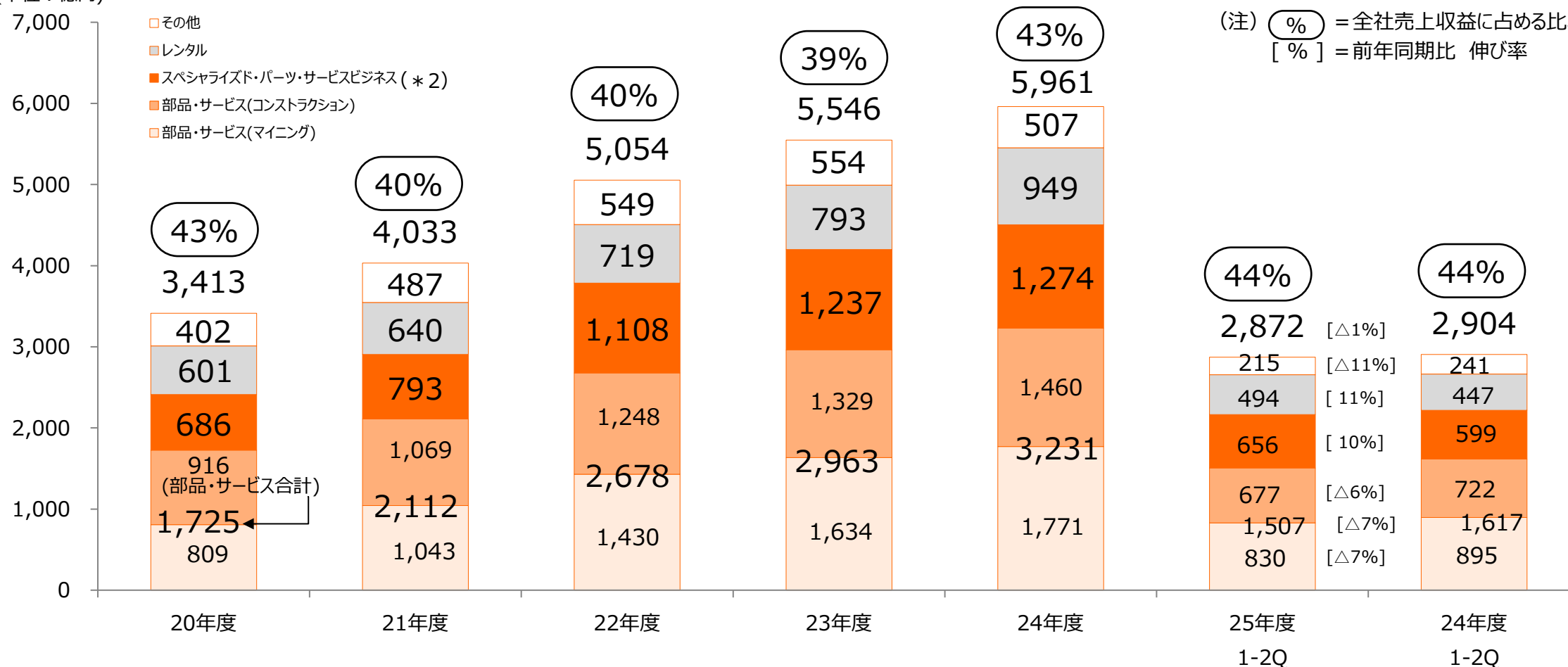


\* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

# バリューチェーン\*1 売上収益推移

当第2四半期累計は、前年同期比で部品サービス事業が減収なるも、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタル事業の増収により、為替影響を除くと3%の増収。

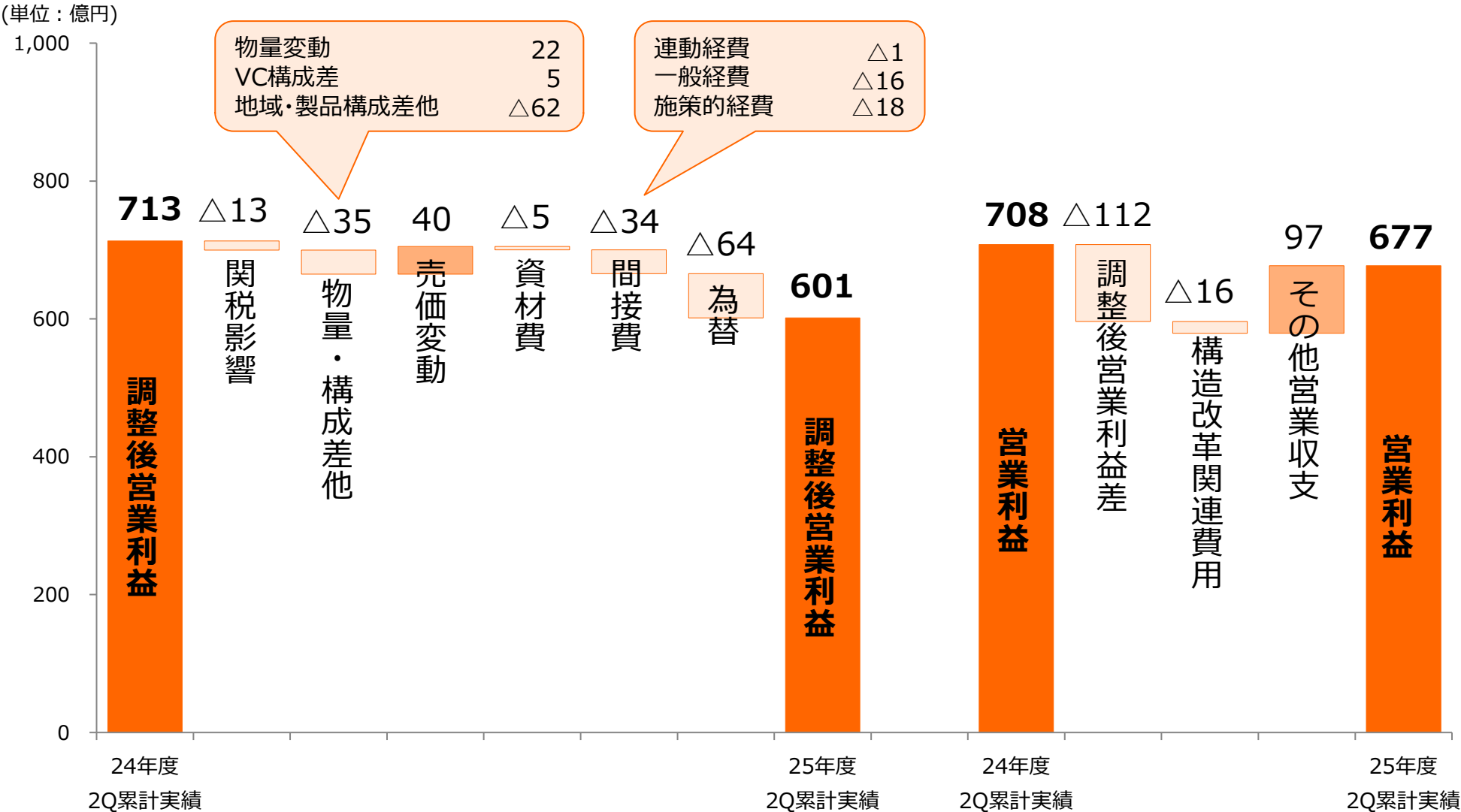
(単位：億円)



\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

物量増なるも構成悪化、為替円高影響もあり、調整後営業利益は減益。



運転資本の縮減により、総資産及び有利子負債を圧縮。

(単位：億円)

	(A) 25年2Q	(B) 24年度末	(C) 24年2Q	(A)-(B) 増減		(D) 25年2Q	(E) 24年度末	(F) 24年2Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,310	1,471	1,447	△161	営業債務及びその他債務合計	2,395	2,590	2,409	△195
営業債権	2,480	2,709	2,402	△229	社債及び借入金	5,208	5,379	5,540	△171
棚卸資産	5,500	5,312	5,434	188	負債の部合計	8,981	9,330	9,369	△349
流動資産計	9,866	10,008	10,032	△141	(親会社所有者帰属持分比率)	(46.9%)	(45.2%)	(43.9%)	(1.7%)
非流動資産合計	7,925	7,902	7,500	23	資本の部合計	8,810	8,580	8,163	231
資産の部合計	17,792	17,910	17,532	△118	負債・資本の部合計	17,792	17,910	17,532	△118
非流動を含めた営業債権	2,931	3,185	2,850	△255					
棚卸資産 内訳									
本体	1,964	2,058	2,192	△94	有利子負債計	(29.3%) 5,208	(30.0%) 5,379	(31.6%) 5,540	(△0.8%) △171
部品	1,767	1,734	1,692	33	現金及び現金同等物	1,310	1,471	1,447	△161
その他	1,768	1,520	1,550	248	ネット有利子	(21.9%)	(21.8%)	(23.4%)	(0.1%)
棚卸資産計	5,500	5,312	5,434	188	負債	3,897	3,907	4,094	△10
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	79	85	74	△6	ネットD/Eレシオ	0.47	0.48	0.53	△ 0.02
棚卸資産	148	141	141	6					
営業債務	35	38	33	△3					
正味運転資金	188	184	178	4					

24年度3Qにおいて、23年度に買収した会社のPPAが完了したことにより、24年度2Qの数値は遡及して再表示しています。



営業キャッシュ・フローの継続的な改善により、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比増加。

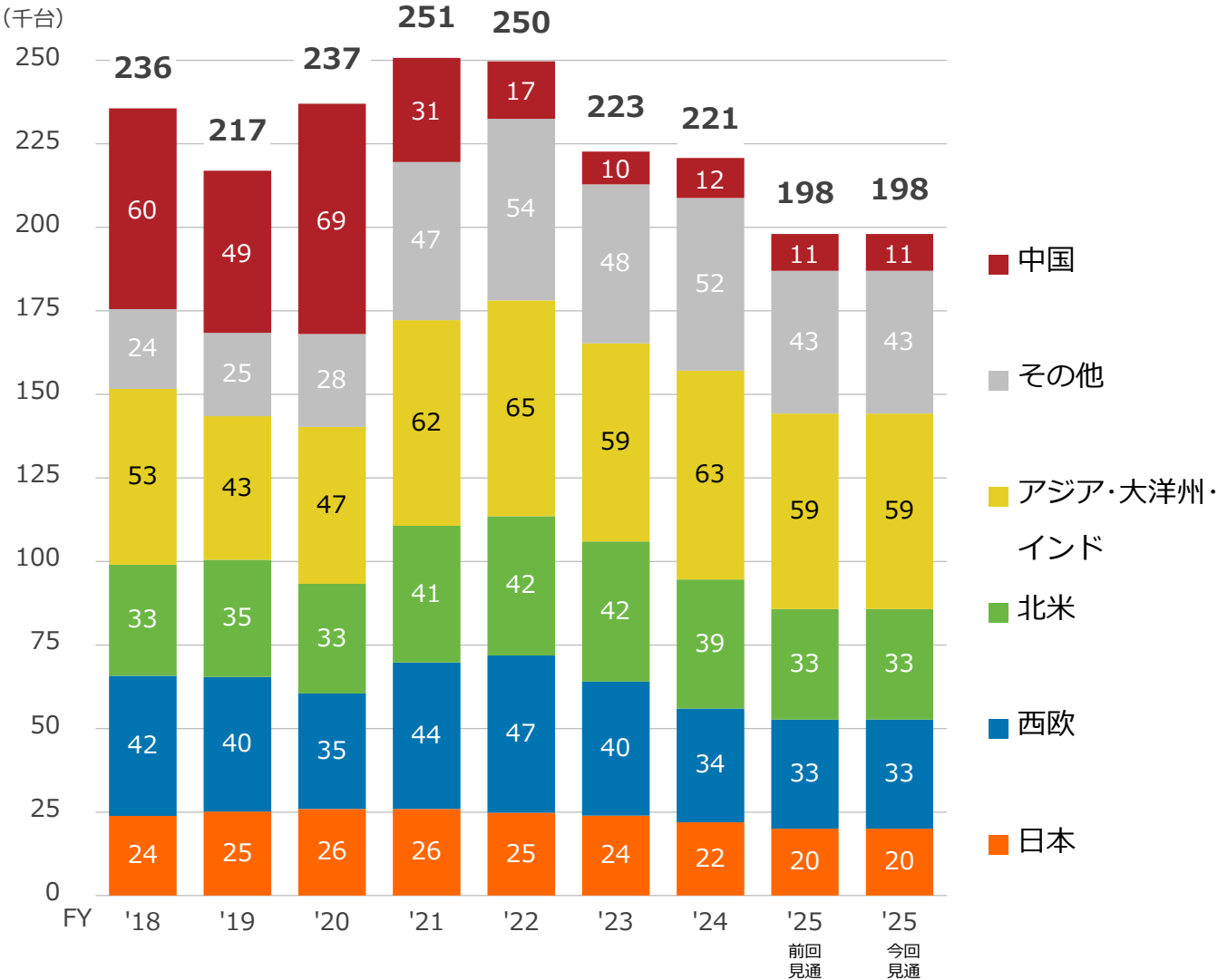
(単位：億円)

	25年度 第2Q累計	24年度 第2Q累計	前年同期比 増減額
中間利益（非継続事業含む）	422	362	60
減価償却費	807 385	730 369	77 16
売掛金及び受取手形の増減	299	636	△ 338
棚卸資産の増減	154 △ 2	281 70	△ 127 △ 72
買掛金及び支払手形の増減	△ 142	△ 426	283
その他	△ 295	△ 367	72
営業活動に関するキャッシュ・フロー	666	644	22
営業キャッシュ・フローマージン率	10.2%	9.7%	0.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 220	△ 233	13
フリー・キャッシュ・フロー	446	410	35
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 634	△ 364	△ 270

\* 青字は各区分の合計値

新興国比率：25年度 57%（前年比±0%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



\* 需要は日立建機の推定値

地域別需要对前年増減

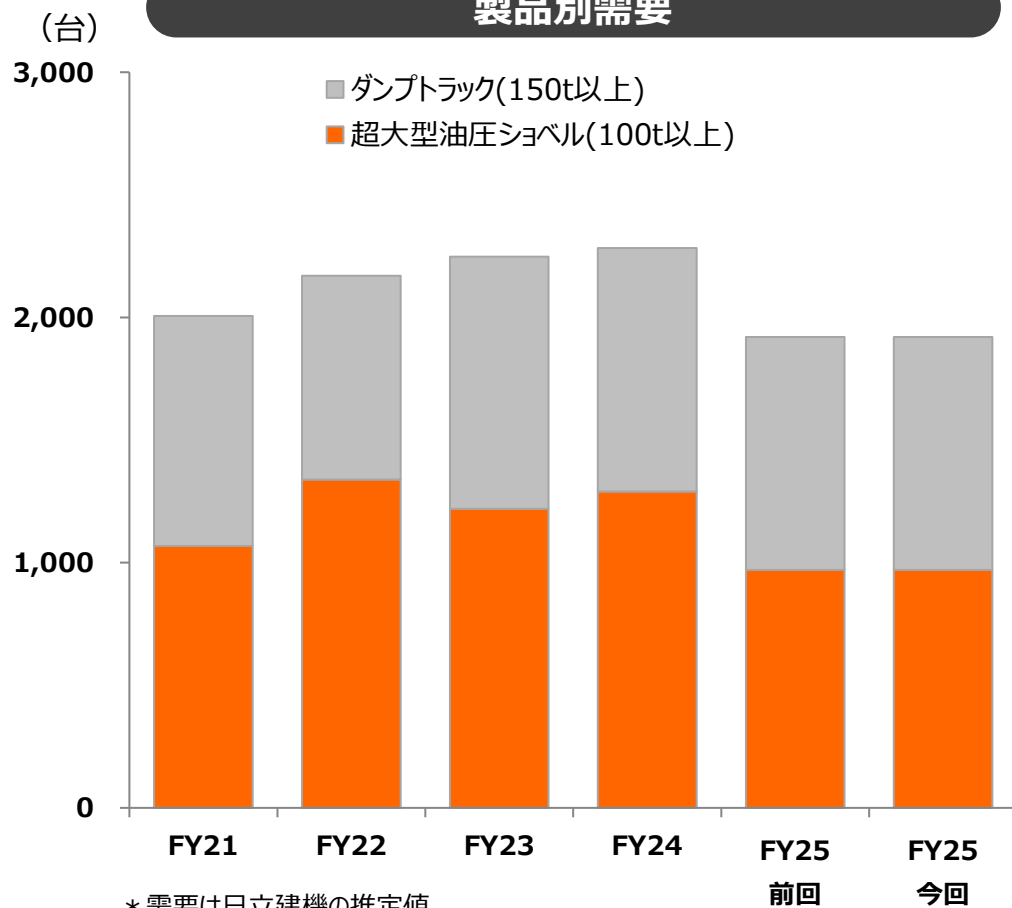
※当社推定 中国国産メーカ含まず  
※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-1%	-10%
中国	+22%	-8%
ロシア・CIS・東欧	-21%	-3%
アフリカ	+55%	-24%
中東	±0%	-27%
中南米	+18%	-14%
その他	+8%	-17%
アジア	+13%	-9%
インド	+5%	-4%
オセアニア	-26%	±0%
アジア・大洋州・インド	+5%	-6%
北米	-8%	-15%
西欧	-15%	-4%
日本	-8%	-9%

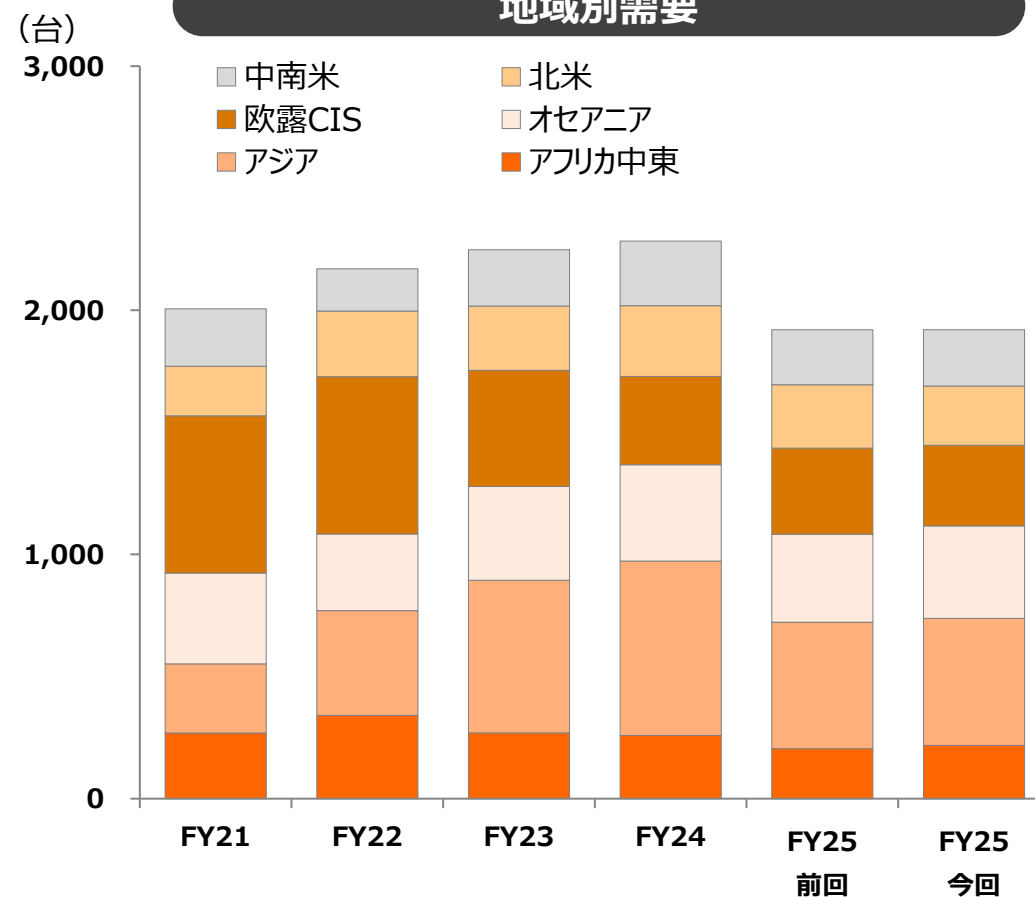
石炭、鉄鉱石価格は直近で下げ止まったが、中国経済、トランプ関税影響等、先行き不透明感から大きな回復は見込まない。  
25年度マイニング環境は前回予測から大きな変化は無く、前年比10%～15%減少の需要見通しを据え置く。

## 超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)

### 製品別需要



### 地域別需要



米国関税影響、需要の不透明感は依然として拭えぬものの、上期実績を踏まえて25年度予想を上方修正。

(単位:億円)

		25年度 予想		24年度 実績		前年比	
						金額	増減率
継続事業							
	売上収益	<13,000>	13,200	13,713	△ 513	△ 4%	
	調整後営業利益	<10.0%>	(10.0%)	(10.6%)	(△0.6%)		
		<1,300>	1,320	1,450	△ 130	△ 9%	
	営業利益	<9.8%>	(9.8%)	(11.3%)	(△1.4%)		
		<1,280>	1,300	1,547	△ 247	△ 16%	
	税引前当期利益	<9.2%>	(9.2%)	(9.8%)	(△0.6%)		
		<1,190>	1,210	1,342	△ 132	△ 10%	
	継続事業からの当期利益	<820>	830	904	△ 74	△ 8%	
非継続事業からの当期利益		<0>	0	14	△ 14	-	
		<5.6%>	(5.6%)	(5.9%)	(△0.3%)		
親会社株主に帰属する当期利益		<730>	740	814	△ 74	△ 9%	
EBIT		<1,290>	1,310	1,474	△ 164		
通 貨		1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想	24年度 実績	前年比	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
アメリカドル		146.1	142.0	143.7	152.6	△ 8.9	
ユーロ		168.5	166.0	167.0	163.5	3.5	
中国元		20.2	19.9	20.0	21.1	△ 1.1	
オーストラリアドル		94.5	94.0	94.3	99.6	△ 5.3	
1株当たり配当金 *1				175円	175円	0円	

為替感応度は  
参考資料1を  
ご参照ください

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

\*2 25年度予想青字は25年7月公表値

前年度比で市況の底入れ感のある欧州は増収なるも、北米は関税と為替影響により減収。

(単位：億円)

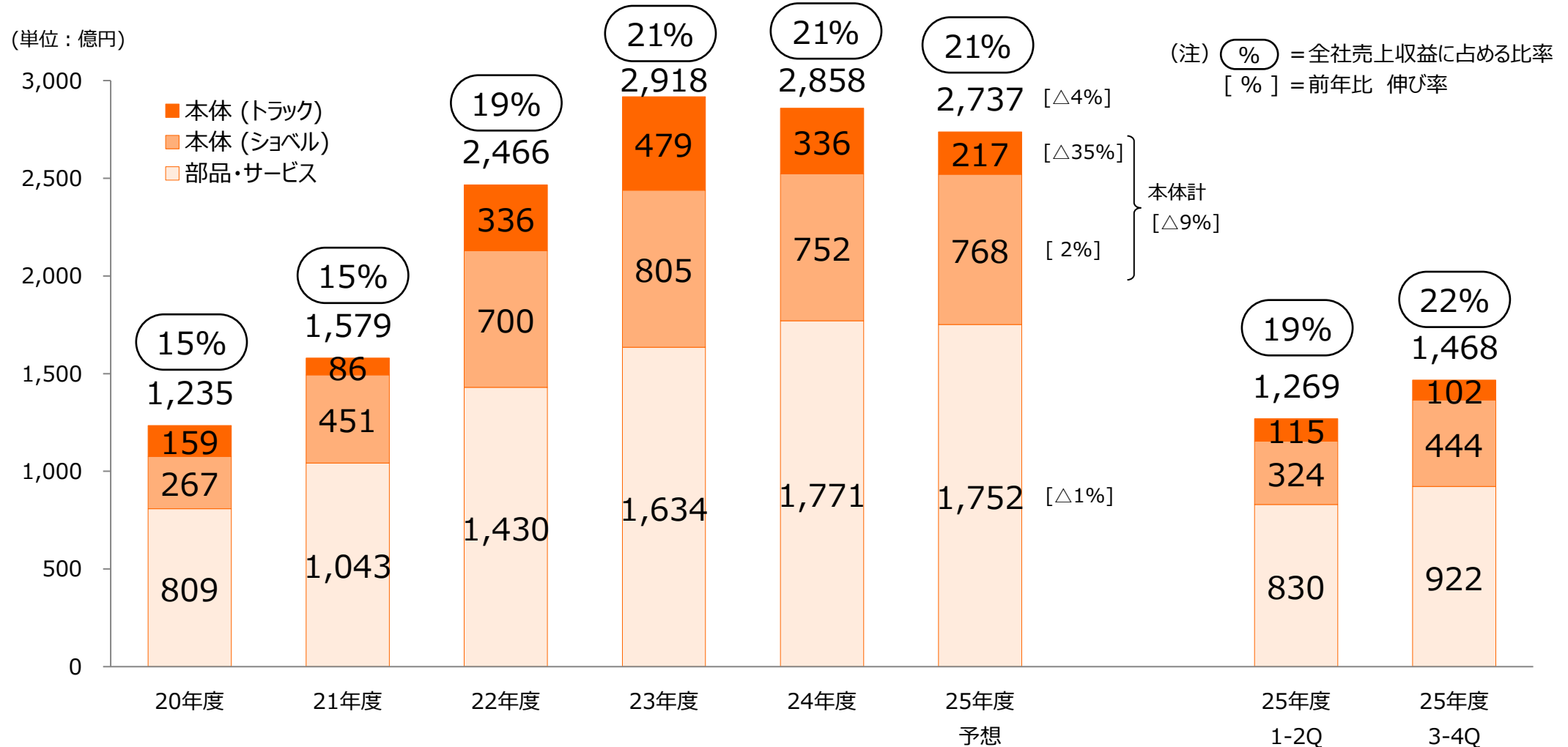
		25年度 予想		24年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,162	16%	2,200	16%	△ 38	△2%
アジア		1,137	9%	1,185	9%	△ 47	△4%
インド		821	6%	875	6%	△ 54	△6%
オセアニア		2,416	18%	2,589	19%	△ 173	△7%
欧州		1,857	14%	1,597	12%	261	16%
米州	北米	2,799	21%	3,124	23%	△ 325	△10%
	中南米	384	3%	438	3%	△ 53	△12%
内：独自展開		3,183	24%	3,561	26%	△ 378	△11%
		(2,100)	(16%)	(2,102)	(15%)	(△ 2)	(△0%)
ロシアCIS		184	1%	196	1%	△ 12	△6%
中東		346	3%	336	2%	10	3%
アフリカ		857	6%	850	6%	7	1%
中国		236	2%	325	2%	△ 89	△27%
合計		13,200	100%	13,713	100%	△ 513	△4%
海外売上収益比率		84%		84%			

\* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。



# マイニング売上収益推移(予想)

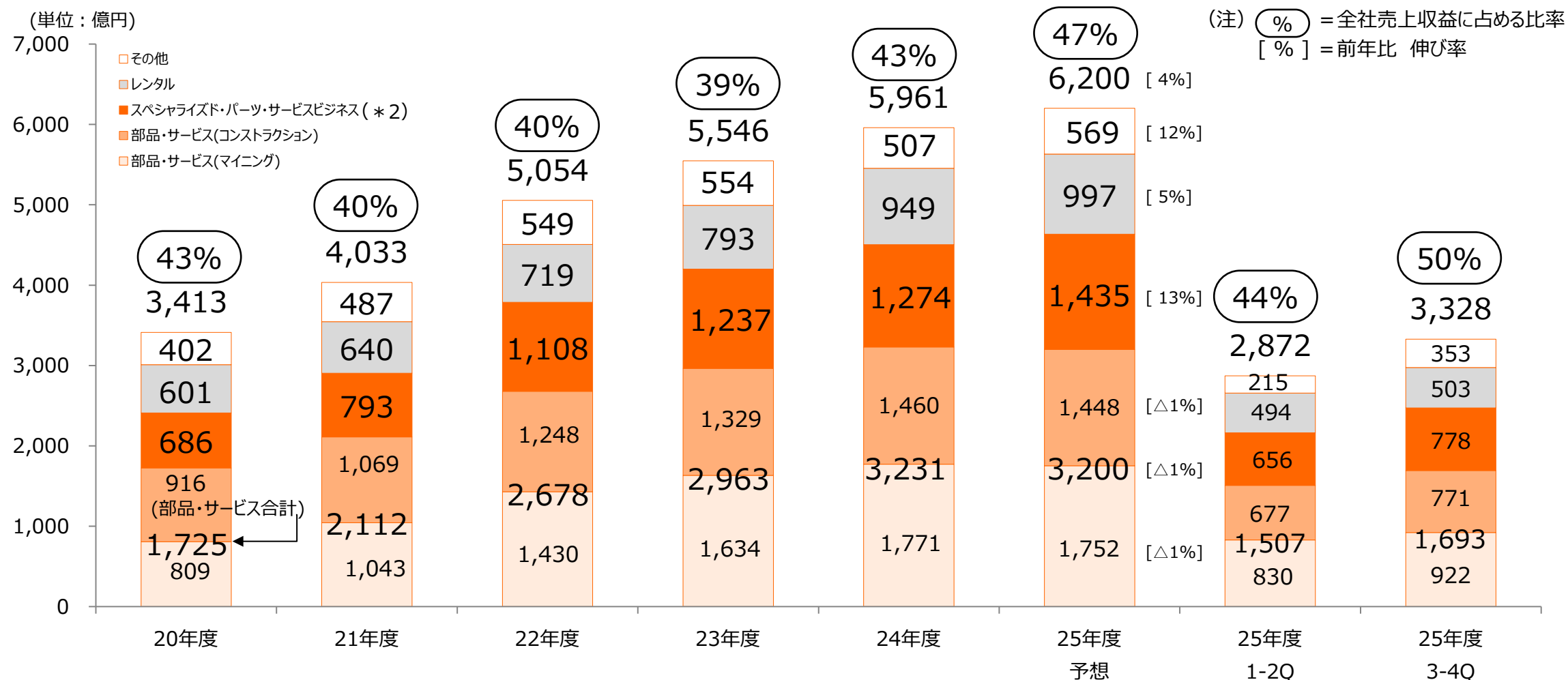
25年度予想は、為替円高影響に加え、軟調な資源価格の影響により、本体、部品・サービスともに減収。



\* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

# バリューチェーン\*1 売上収益推移(予想)

25年度予想は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込み、バリューチェーン合計で前年比4%の増収。

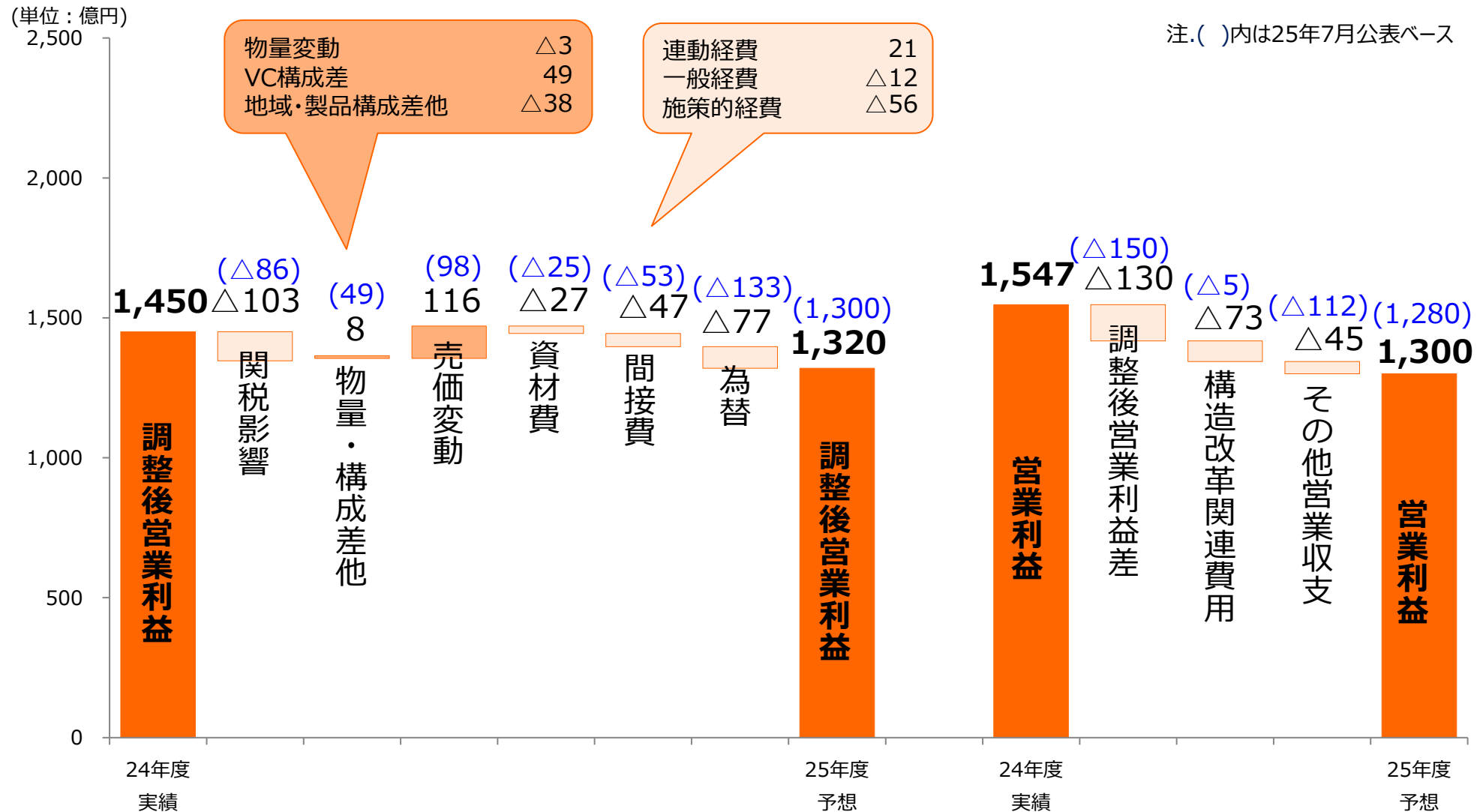


\* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

# 連結損益変動要因(予想)

資材費、間接費の増加を売価で吸収するも、米国関税影響によるコスト増を織込み、前年比減益を見込む。



## 当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%（第三国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）。
- 2025年8月に対象が拡大された鉄鋼・アルミ関税の派生品目に、完成品が新たに該当。  
8月18日以降、完成品に含有する鉄鋼・アルミ材の購入価格に対して鉄鋼・アルミ関税（50%）、鉄鋼・アルミ材を除いた価格に対して相互関税（15%）が課される。
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税を負担。

## 関税影響：（1）グローバルの需要・販売減 および（2）103億円の原価増を織り込む

- 米関税の影響による需要・販売減をグローバルで最大限にリスクとして考慮。
- 関税未適用の現地在庫の販売を踏まえた試算により、調整後営業利益ベースで年間103億円の原価増を見込む。  
7月公表値（86億）との差異は、主に完成品に対する鉄鋼・アルミ関税の追加適用を織り込んだことによる。

## 関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応 40億円の増益効果を織り込む

- 2025年6月および10月に実施した販売価格引き上げにより、40億円の増益効果を見込む。  
7月公表値（23億）との差異は、主に10月の販売価格引き上げを新たに織り込んだことによる。
- レンタルビジネスの強化、原価低減などによる対応も継続して実施。

## 2. 參考資料



# トピック（１）：大手鉱山会社との協業と新製品の発売

HITACHI

Reliable Solutions

## 鉱山会社リオティントと超大型油圧ショベルの 遠隔操作技術開発における協業開始（2025年7月）

- 5年間の中長期ロードマップに基づき次世代の鉱山運営を支える技術開発を推進
- オペレータの運転支援、遠隔操作、掘削・積み込み作業の半自動運転の技術を開発予定
- 2030年までに、半自動運転運転機能付き超大型油圧ショベル複数台の稼働をめざす



遠隔操作のイメージ

## 500tクラスの超大型油圧ショベルEX5600-7Pを発売 （2025年10月）

- 納入実績が多い豪州市場を中心に、競争優位性を高める
- エンジン・ポンプを強化し、生産性および燃費効率を向上
- 遠隔監視ソリューション  
「LANDCROS Connect Insight」対応



超大型油圧ショベル EX5600-7P

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう





# トピック（２）：超大型油圧ショベルが長時間稼働を達成

HITACHI

Reliable Solutions

## 超大型油圧ショベルEX3600-6がキルギス共和国・南アフリカ共和国の鉱山で10万時間の稼働を達成

- ・ 厳しい環境下での長時間稼働が、製品の堅ろう性・耐久性・信頼性を証明
- ・ 強固なサービス体制により、長期の安定稼働を維持
- ・ 遠隔監視ソリューションにより、機械の状態に合わせた保守メンテナンスと修理提案を実施

12 つくる責任  
つかう責任



### キルギス共和国



クムトール金鉱山（クムトールゴールド社）

標高4,000mを超える高地、冬季には気温がマイナス40℃に達する極寒

### 南アフリカ共和国



ニューヴァール鉱山（セリティ社）

夏は高温多湿、冬は乾燥して粉じんが舞いやすい

3Q以降の為替レートについては、前回7月公表時からドルは円高、ユーロは円安方向の修正。

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q)		
	25年度			24年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	146.1	142.0	143.7	152.6	1円円安になった場合	17	7
ユーロ	168.5	166.0	167.0	163.5	1円円安になった場合	6	3
中国元	20.2	19.9	20.0	21.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	94.5	94.0	94.3	99.6	1円円安になった場合	13	2

# 参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(金額：億円)

		25年度予想			24年度実績			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	145	207	351	151	205	357	△ 7	1	△ 5
	トラック	1	35	36	68	9	77	△ 68	27	△ 41
	計	145	242	387	220	214	434	△ 74	28	△ 46
欧阿中東	ショベル	159	222	381	143	162	305	16	59	76
	トラック	183	149	332	241	203	443	△ 58	△ 54	△ 111
	計	342	371	713	383	365	748	△ 41	6	△ 36
アジア・大洋州	ショベル	547	623	1,170	650	530	1,181	△ 104	93	△ 11
	トラック	211	176	387	207	210	417	5	△ 34	△ 30
	計	758	799	1,557	857	741	1,597	△ 99	58	△ 41
中国	ショベル	20	46	66	34	32	66	△ 14	15	1
	トラック	0	0	0	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	20	46	66	35	32	67	△ 15	15	△ 1
日本	ショベル	5	9	14	6	6	12	△ 2	4	2
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	計	5	9	14	6	6	12	△ 2	4	2
合計	ショベル	875	1,107	1,982	985	936	1,920	△ 110	172	62
	トラック	395	360	755	517	421	938	△ 122	△ 61	△ 183
	計	1,269	1,468	2,737	1,501	1,357	2,858	△ 232	110	△ 121

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として25年度第 2 四半期累計実績には10億円、25年度予想にも18億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

25年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス		
売上収益	5,885	701	△ 45	6,541
調整後営業利益	9.3% 545	8.0% 56	-	9.2% 601

(単位：億円)

25年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス		
売上収益	11,765	1,480	△ 45	13,200
調整後営業利益	9.9% 1,165	10.4% 155	-	10.0% 1,320

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。



# 参考資料 4 : 連結設備投資、減価償却費、研究開発費の実績及び見通し

25年度予想は、オセアニア、南米でのバリューチェーン事業の設備投資の増加を見込む。

## 1.設備投資 (工事ベース)

(単位：億円)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 1-2Q累 実績	25年度 3-4Q累 予想	25年度 予想
設 備 投 資	751	587	511	226	428	654
賃 貸 用 営 業 資 産	442	503	773	256	216	472
合 計	1,193	1,090	1,284	482	644	1,126

## 2.減価償却費 (有形・無形固定資産)

(単位：億円)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 1-2Q累 実績	25年度 3-4Q累 予想	25年度 予想
設 備 投 資	405	437	479	239	245	484
賃 貸 用 営 業 資 産	216	235	259	146	157	303
合 計	621	672	738	385	402	787

## 3.研究開発費

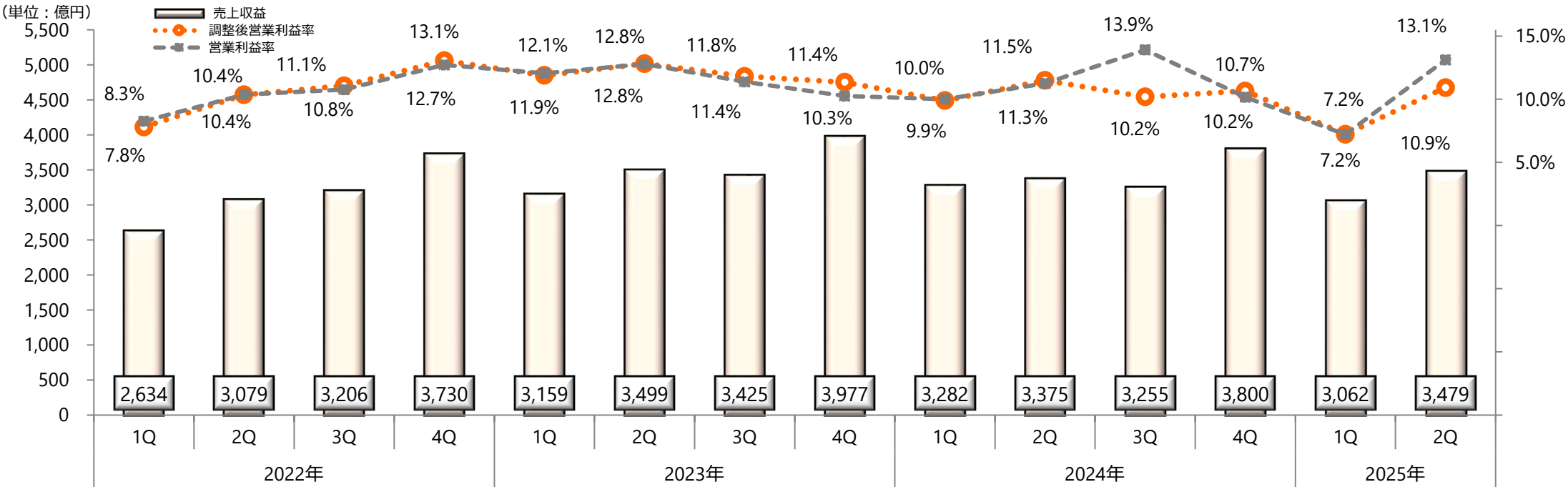
(単位：億円)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 1-2Q累 実績	25年度 3-4Q累 予想	25年度 予想
グループ 合 計	244	314	375	175	191	366

参考資料 5 : 要約連結 四半期別売上収益・営業利益(率)

(単位:億円)

	2022年				2023年				2024年				2025年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800	3,062	3,479
調整後営業利益	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405	221	380
営業利益	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387	221	456

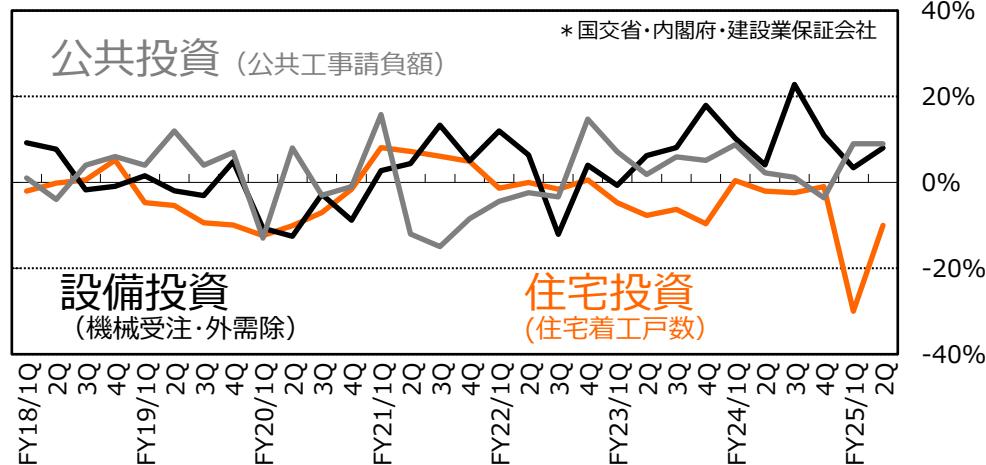


四半期別 為替レート	2022年				2023年				2024年				2025年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6	144.6	147.5
ユーロ	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5	163.8	172.3
中国元	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0	20.0	20.6
オーストラリアドル	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8	92.6	96.5

- 住宅投資は減少、設備投資は増加、公共投資は増加。
- 油圧需要は大幅減少：前年同期比 油圧  $\Delta 17\%$ 、ミニ  $\Delta 11\%$ 、WL  $\Delta 17\%$

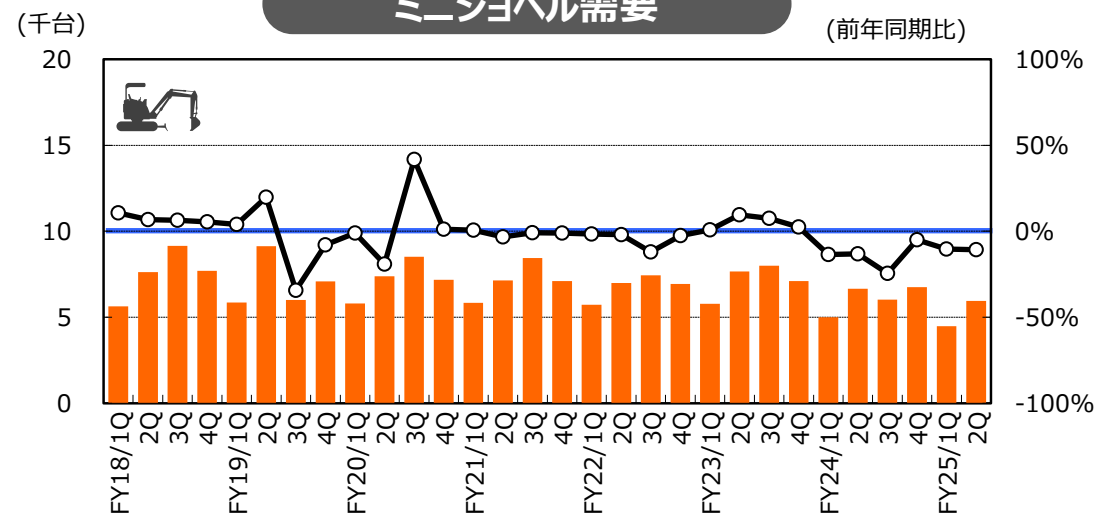
## 住宅・設備・公共投資

(前年同期比)



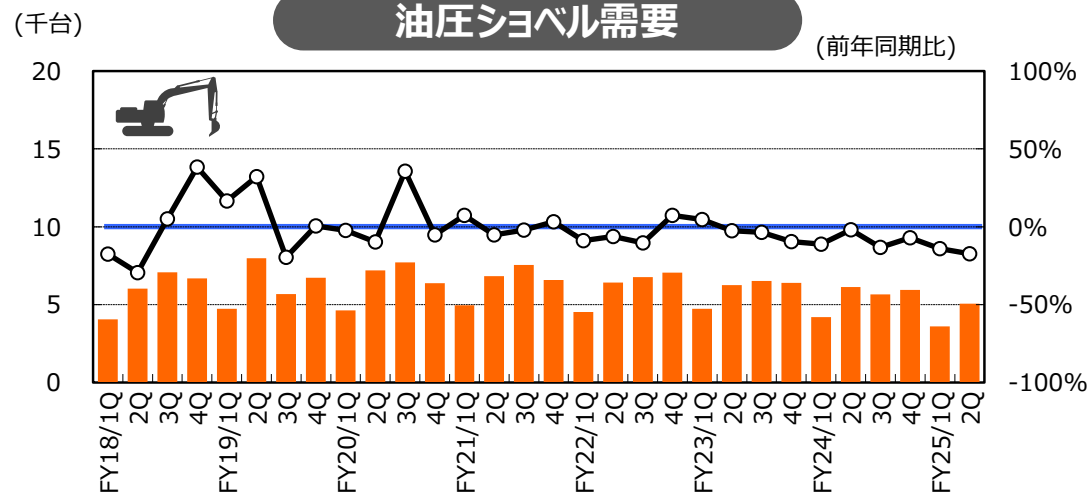
## ミニショベル需要

(前年同期比)



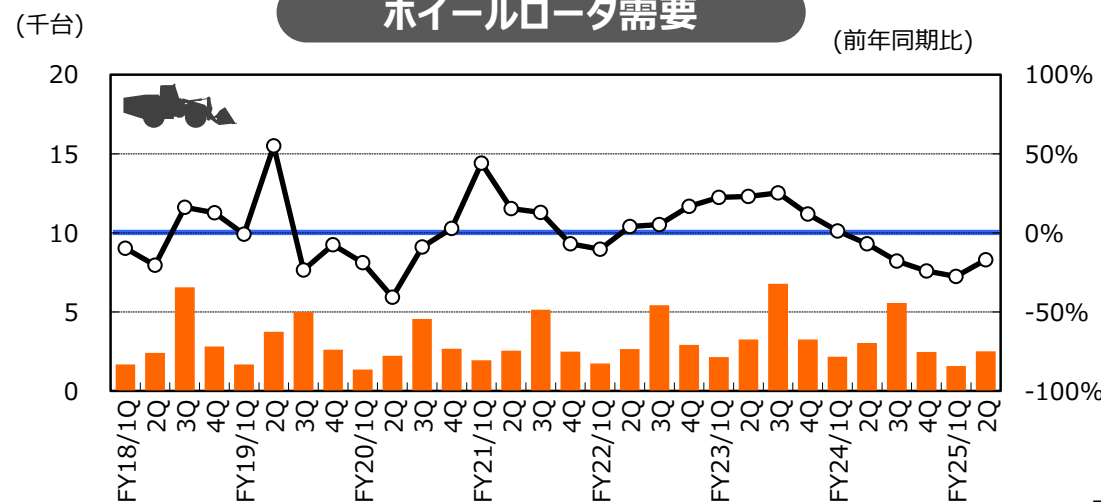
## 油圧ショベル需要

(前年同期比)



## ホイールローダ需要

(前年同期比)



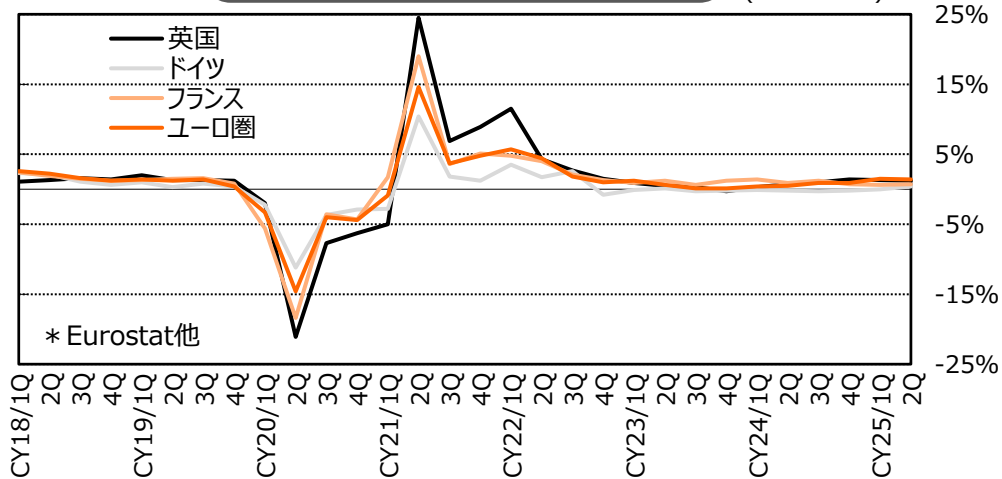
\* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- 25年2QのGDPは引き続き低成長。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ +2%、WL +10%

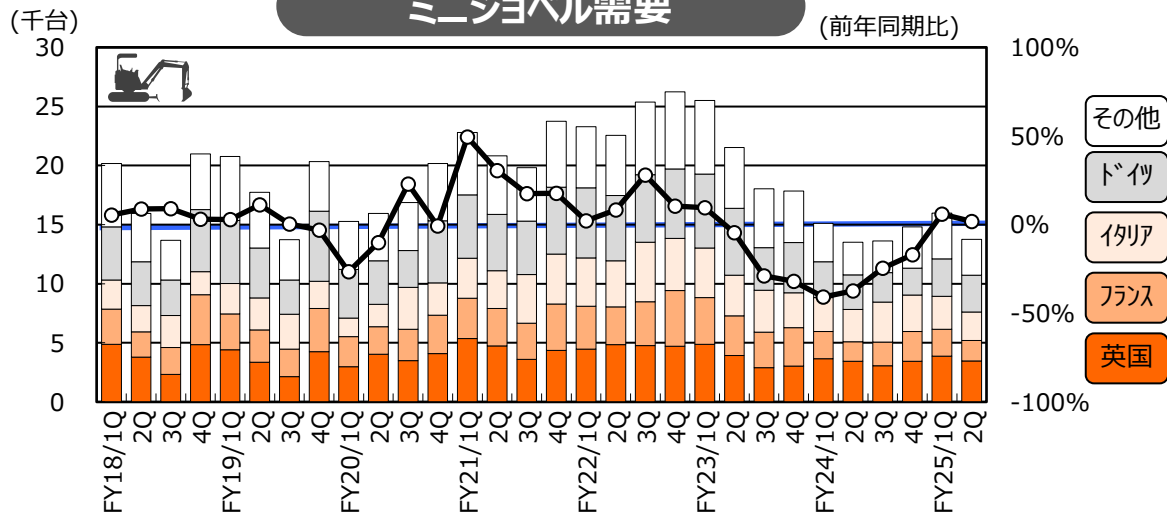
### 主要国GDP

(前年同期比)



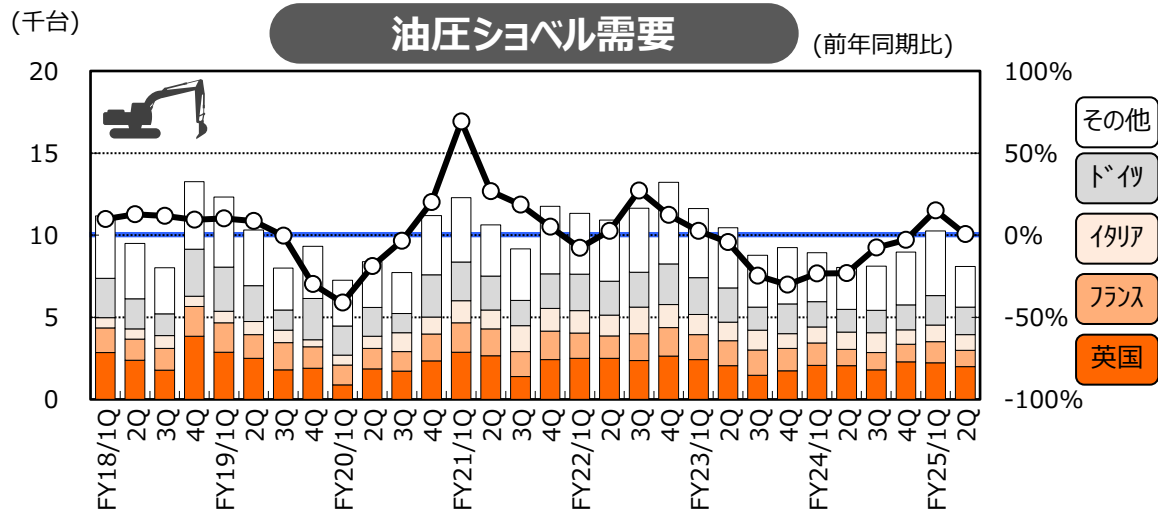
### ミニショベル需要

(前年同期比)



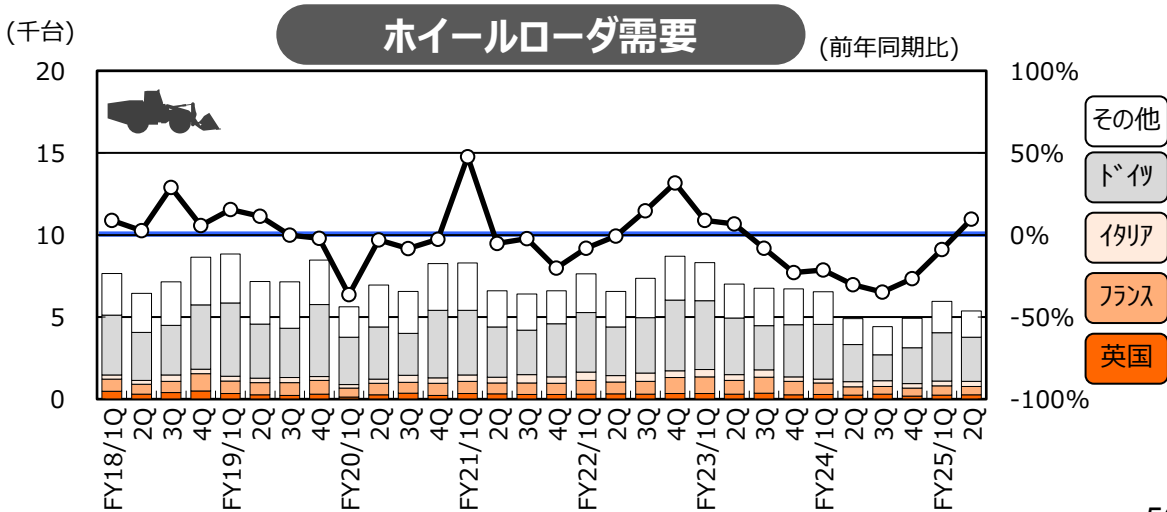
### 油圧ショベル需要

(前年同期比)



### ホイールローダ需要

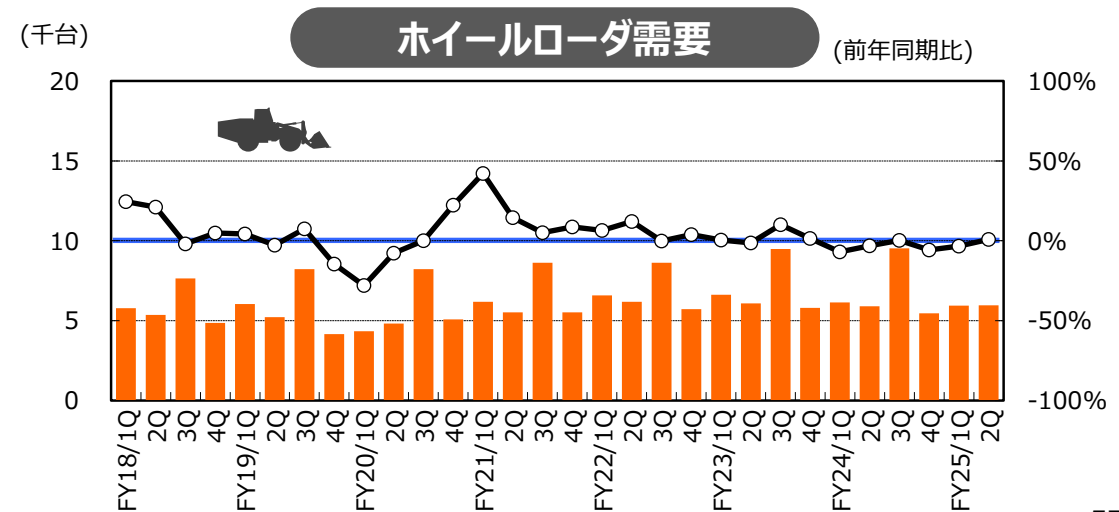
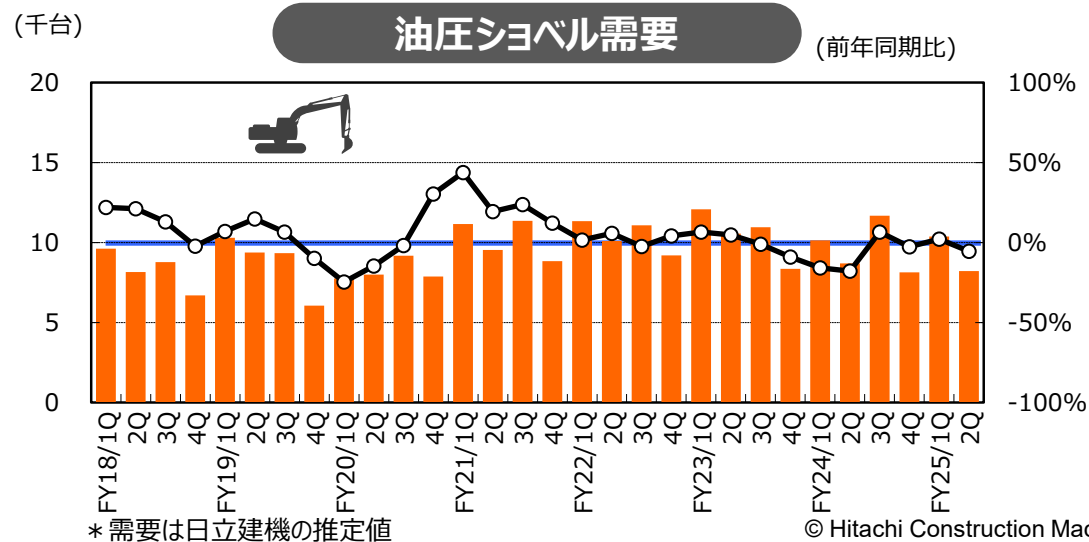
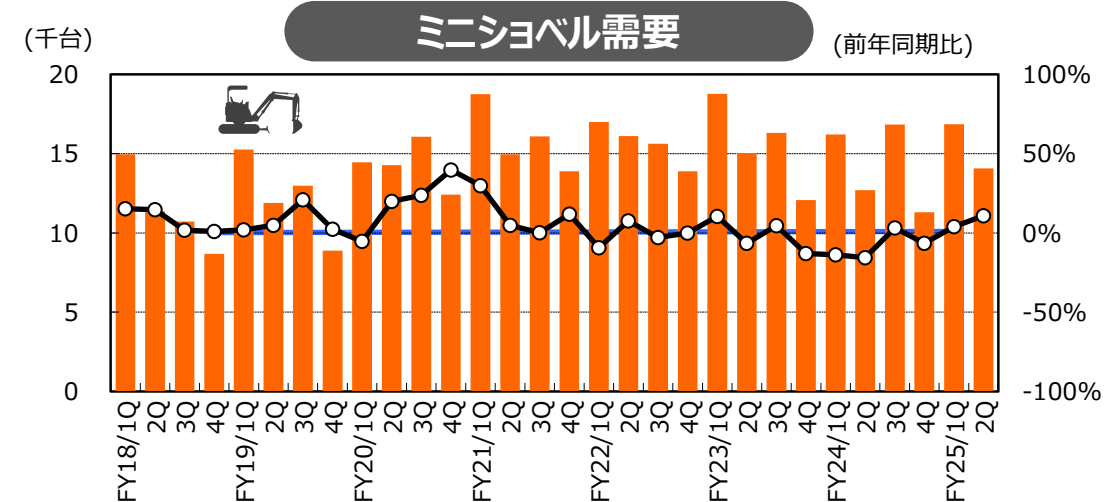
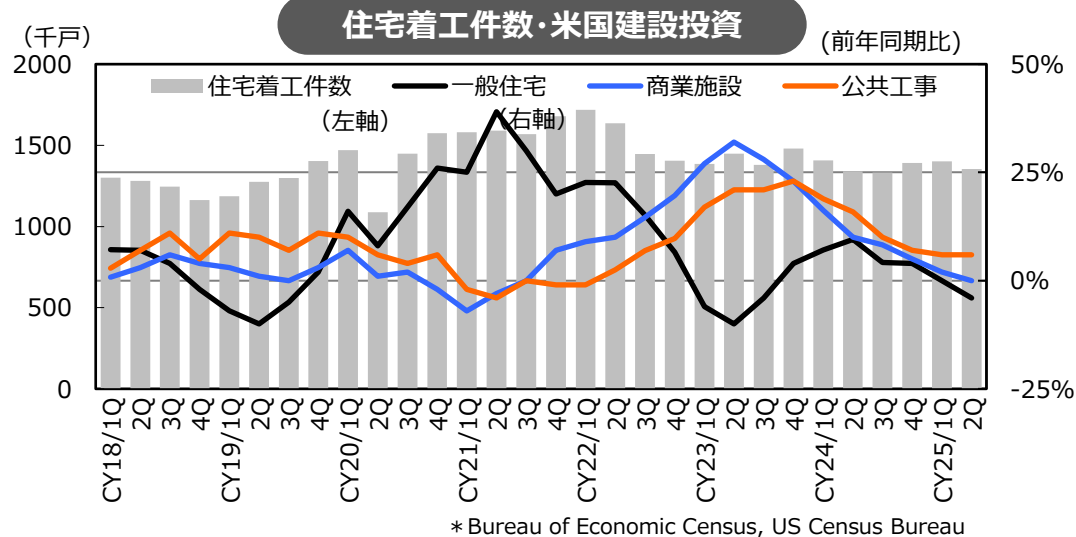
(前年同期比)



\* 需要は日立建機の推定値

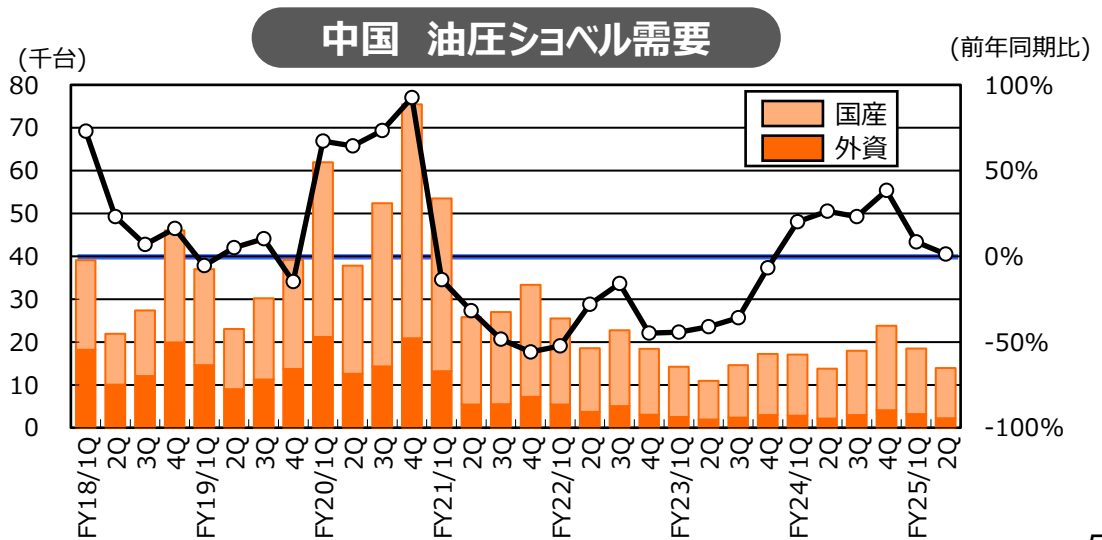
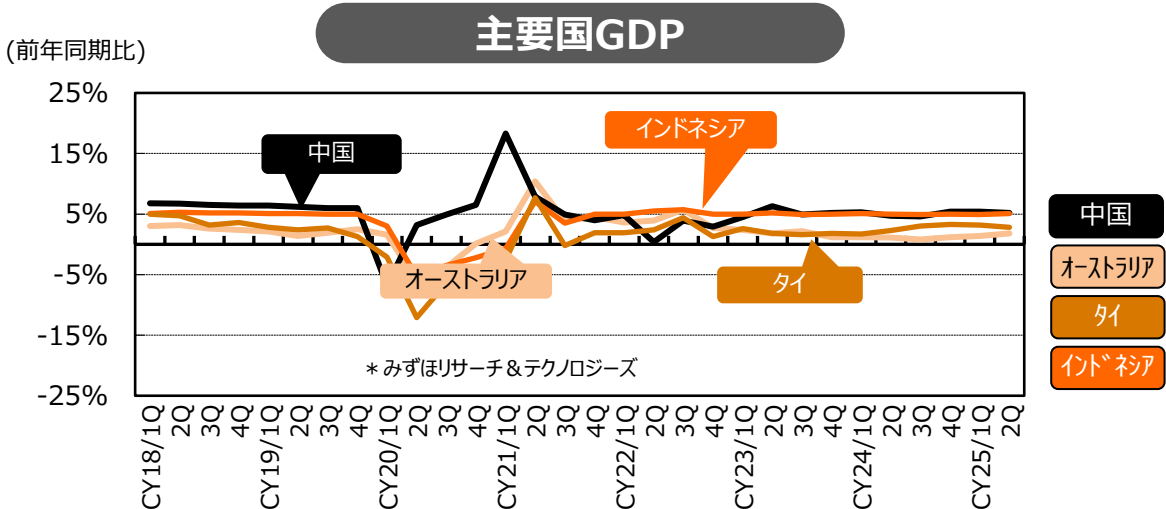
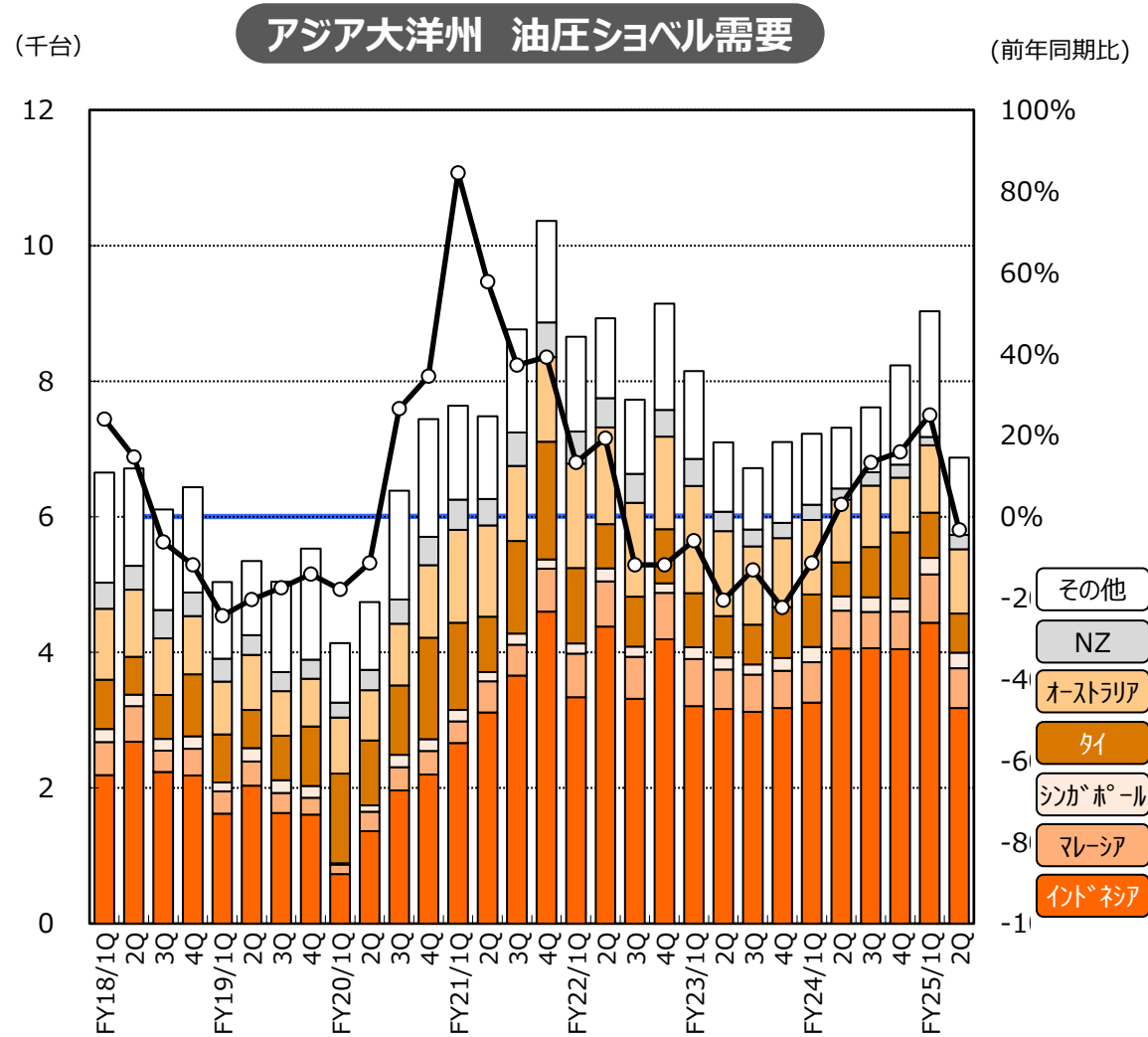
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- 一般住宅は減少。商業施設は横ばい、公共工事は増加、住宅着工件数は微減。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta$ 5%、ミニ +11%、WL +1%



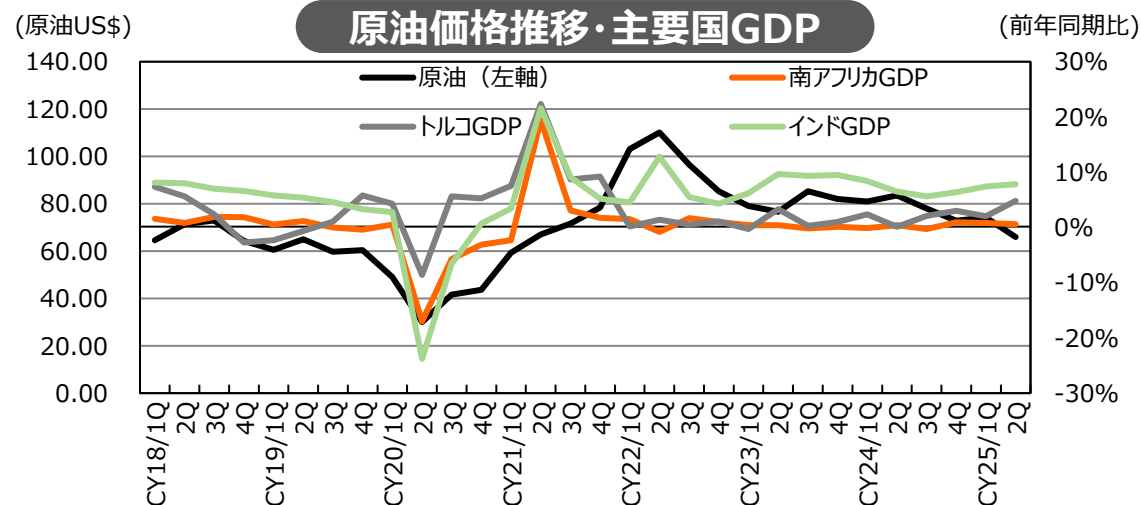


■ アジア大洋州の油圧需要は前年同期比  $\Delta$ 3%  
■ 中国の油圧需要は前年同期比 +1%(国産+1%,外資+3%)

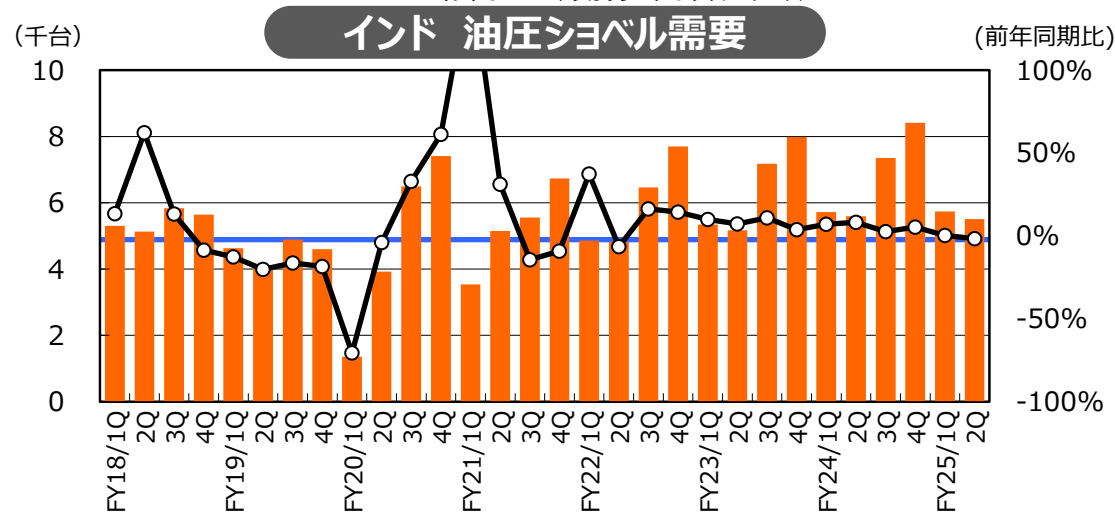
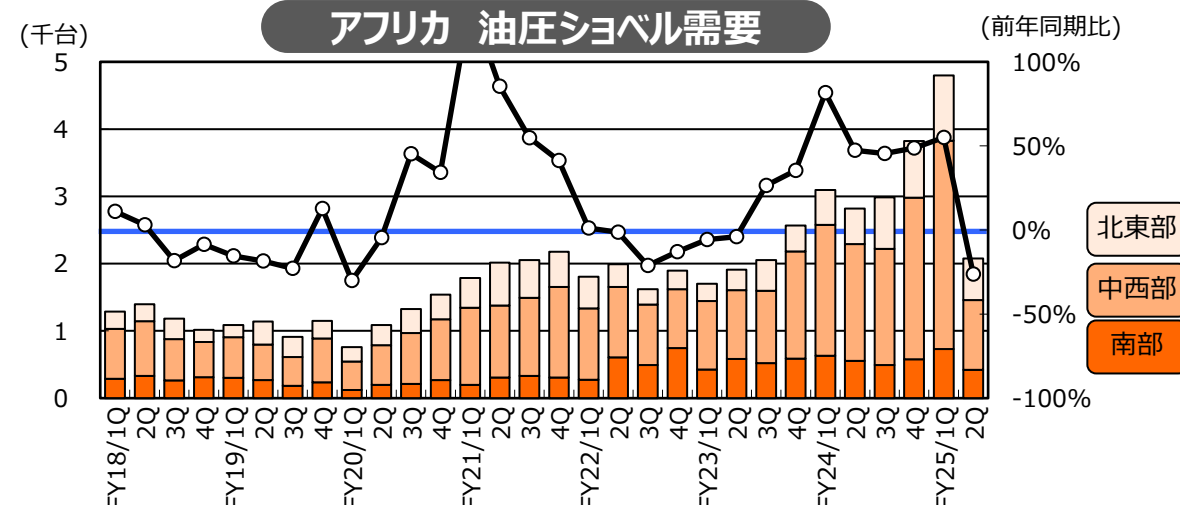


\* 需要は日立建機の推定値

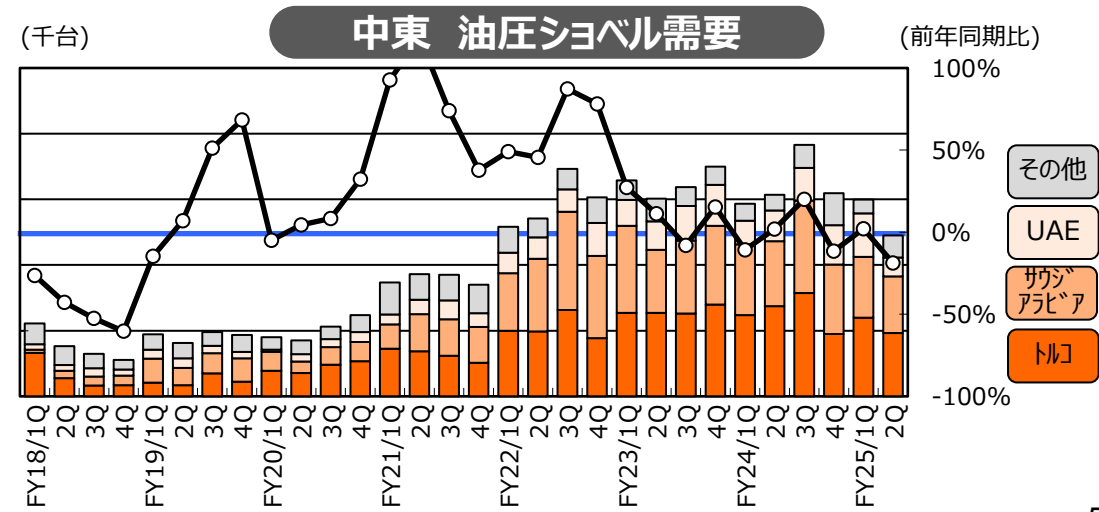
- インドの油圧需要は前年同期比△2% ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △26%
- 中東の油圧需要は前年同期比△19%



\* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 \* 南アフリカ・トルコGDP: OECD  
インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

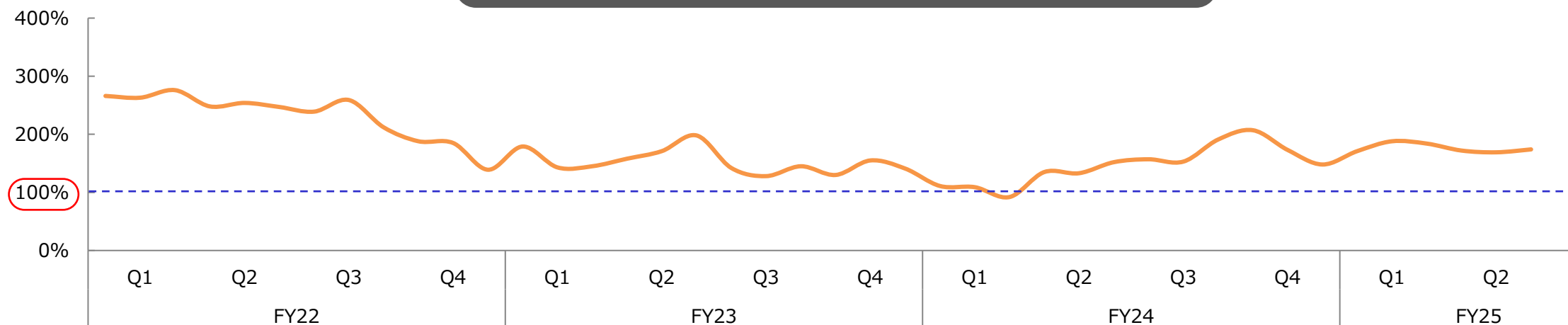


\* 需要は日立建機の推定値

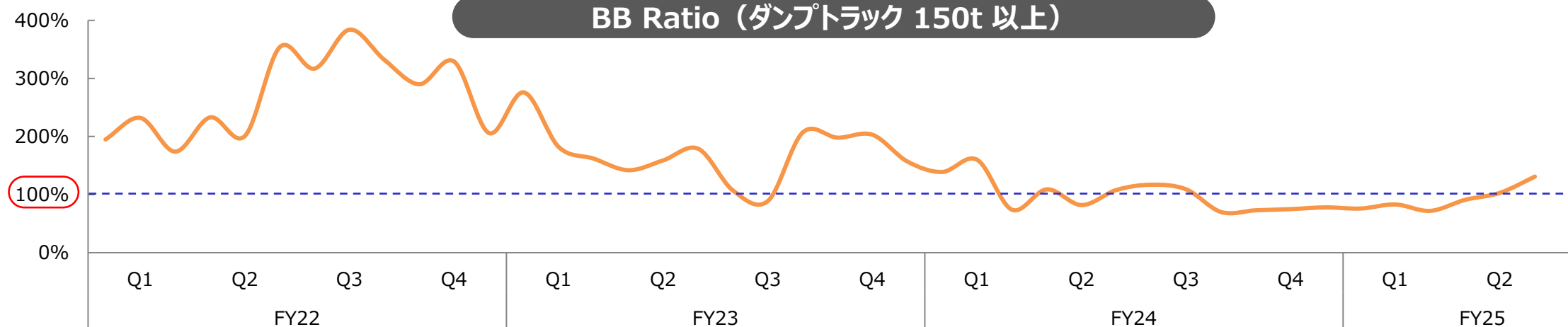


© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

## BB Ratio (超大型油圧ショベル 100t 以上)



## BB Ratio (ダンプトラック 150t 以上)



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額) 当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

**HITACHI**

**Reliable Solutions**

**END**

